

# ICETT

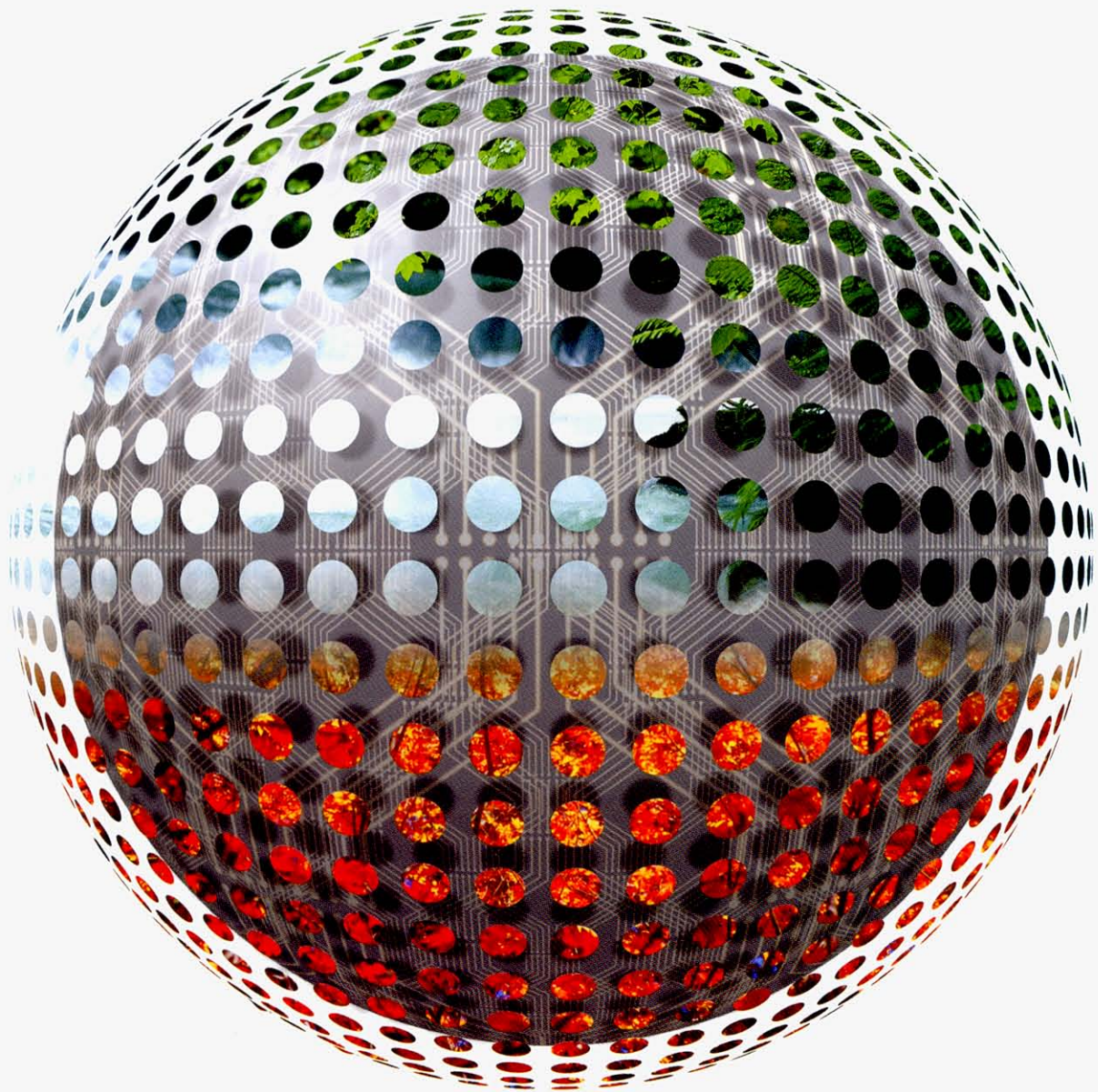


no.46

2006 vol. 14

**Toward a more livable earth**

**15周年記念合併号**



財団法人 国際環境技術移転研究センター



# 創立15周年記念 野口健環境講演会開催

## 『富士山から日本を変える』



市文化会館第2ホールにてアルピニストの野口健氏を迎えて『富士山から日本を変える』と題した環境講演会を開催しました。野口健さんというヒマラヤで活躍された講師ということもあり、皆さんにも楽しんでいただき、環境に対する意識を持っていただけたのではないかと思います。

講師の野口健氏は、1999年25才にて7大陸最高峰の登頂を世界最年少で果たし、その後ヒマラヤ及び富士山の清掃登山、都レンジャーを結成した清掃活動及び野口学校という子供たちを対象にした環境啓発活動を積極的に行っておられます。

講演では、学生時代「落ちこぼれ」と言われていた氏がエベレストの登頂を決意し、更には16才の時に世界7大陸の最高峰(セブン・サミット)登頂の使命を自らに課し、

1999年25才・世界最年少で目的を達成する。また、登頂の過程で多くのゴミが捨てられているのを目のあたりにする。

世界中の登山家からは「日本人は経済は一流だが、マナーは三流」と言われ、エベレストのゴミ問題を解決するために、4年連続で世界各国の人たちと連携をとり、野口隊リーダーとして清掃登山に尽力するほか、遭難したシェルパの遺族補償のためにシェルパ基金を設立し、環境教育の必要性から小中学生を対象とした「野口健 環境学校」を開校する。

また、富士山にゴミが多く、環境行政の不備の象徴である富士山を変えることにより、環境汚染問題への取り組みや「環境学校」などの活動、さらにヒマラヤ及び富士山清掃登山を通じた体験談を面白く・興味深く話し、最後に環境問題は身近なところに沢山あり、「考えることも重要だ

ICETTは1990年に設立し、本年で15周年を迎えることになりました。四日市公害の教訓をもとに、改善の過程で蓄積した環境改善への技術及び手法をこれから近代化・工業化をなしとげる過程で同様な公害を引き起こす可能性のある諸外国に環境技術移転という形で国際貢献をする目的で産官学の協力で設立されました。以来、研修事業では国内研修1,600名・海外研修では3,500名、69カ国に環境に関する人材育成を行い、調査事業では28カ国に及ぶ国々の調査を行い環境改善対策への提案・提言を行ってきました。最近では、環境上大きな問題となっている地球温暖化問題に対しても事業対象を広げ、活動を行っています。2005年10月に創立15周年を迎えることで、皆さんに支援の感謝の念をこめて、環境問題を楽しく理解して戴くための講演会を企画し、去る10月26日(水)四日市



が実際に行動に移すところから始めて欲しいと語ることで、環境への啓発を図った。」また「小さな行動でも多くの方が行動に移すことが大事」ということを独特の面白い口調で語られました。

四日市市の広報紙・文化会館の催し物案内の掲載・中日新聞のニュースなどで知っていただき、参加していただいた方は460名以上と、ほぼ満席の状態で多くの方に楽しみ、ゴミ問題への新たな意識付けとしていただきました。

講演会ではお願いしたアンケート結果でも、殆ど方が「非常に良かった」「良かった」という反応で、このような講演会を定期的に開催して欲しいと思う方が殆どといった状況で、非常に良い評価をいただきました。中には、「また、野口健さんの講演を聞きたい」という声も多く、講演が面白く・意義深く好評であったことが伺えました。

講師も言うておられたように、環境改善は小さな力でも集約することの重要性、実行に移すことの重要性を改めて痛感させられる講演となったと思います。

ICETTもこれを踏まえ、今後とも環境改善への本来の設立の主旨を生かした活動を継続していきます。皆様のご理解・ご協力・ご支援をお願いしたいと思います。



## 四日市市委託「中国天津市を対象とした人材育成研修」 — 工業系の排水管理と水の汚染防止技術 —

### 1 研修の背景

本研修事業は1980年に中華人民共和国天津市と友好都市提携を締結した四日市市からの委託により天津市環境保護局の環境行政能力向上を目的にICETTにて環境行政職員や技術者を対象とした人材育成研修として1993年より始められ、今回で10回目となります。

天津市が位置する中国華北では人口が集積し、活発な経済活動に比べて水資源が少ないため、水の確保が大きな課題となっており、平坦な地形や降雨量の少ない自然条件に加えて、近年の目覚ましい工業・経済発展や都市化が流域内で発生する汚濁物質や有害物質の排出負荷量を著

しく増大させ、水質汚濁を引き起こしています。

このような状況で天津市と協議を重ねた結果、今年度から3年間にわたって「水」をテーマにして研修を実施することで合意に達し、初年度にあたる今年は「工業系の排水管理と水の汚染防止技術」をテーマとして10月12日から29日までの18日間、天津市環境保護局から行政官6名を受け入れて研修を実施しました。

### 2 研修の目的

今回の研修は、8月23日から25日の3日間にわたり中国天津市において今回の研修と同じテーマで開催された「天津市環境保全セミナー」の参加者から選抜された6名の研修員を対象として実施しました。研修では日本が実施してきた排水規制の施策や、また、ICETTと民間企業で研究開発を行なっている最新の水汚染防止技術について講義を行い、また、日本の企業の排水処理施設を石油製油所、IT産業、食品工業などの各分野において現場視察を実施し、研修員が天津市環境保全セミナーで得た知識や情報をより深く実践的に理解することにより今後の天津市の工業分野における排水管理技術の進展の一助となることを目的として研修を実施しました。



友好都市締結25周年記念式典:井上哲夫 四日市市長と



### 3 研修の概要

本研修は①概論、②ケーススタディ、③総括の3セッションに分けて実施しました。各セッションの内容は次のとおりです。

#### ①セッションI「概論」

概論では初めに「環境と社会システム」というテーマでKJ法を用いたディスカッションを行い、研修員が環境問題と社会システムとの関連と課題を認識し、その解決方法を考えるトレーニングの場としました。また、「日本の行政における排水施策」の講義において日本の公害問題の経緯とそれに対処した行政施策について深く理解してもらうことにより、日本の経験を土台として研修員が抱えている課題の解決へのヒントを与える機会としました。

#### ②セッションII「ケーススタディ」

ケーススタディでは石油製油所、コンビナートの共同排水処理、IT企業、食品会社の排水処理施設を視察し、日本の企業における排水処理手法や取組みを紹介しました。また日本トップクラスの水処理企業である栗田工業株式会社の事業開発センターにて視察研修を行い、現在の日本の企業における最先端技術を紹介し、またICETTが企業と共同開発を行っている最新の水処理技術の事例についても紹介しました。



霞共同事業(株)排水処理施設の現場研修

#### ③セッションIII「総括」

研修員各自が本研修の総括として、ファイナルレポートを作成しました。この中には帰国後の各研修員の具体的な行動計画もあり、各研修員がこの研修の委託元である四日市市担当職員や講師の臨席のもと、一人ずつ発表してディスカッションを行い、各研修員の研修総括としました。

### 4 研修を終えて

本年度の研修では研修期間を昨年度の15日から3日間延長して18日間で行いました。昨年度と比較すると多少時間的に余裕のある研修となりましたが、今年は天津市・四日市市友好都市締結25周年のため研修員は10月16日の日曜日に開催された記念式典に招待され、四日市市民と交流するなど研修だけでなく四日市市と天津市との市民レベルでの交流においても活躍してもらいました。また、この研修は昨年と同様今年度も天津市環境保全セミナーと同じテーマで実施し、セミナーで得た日本の情報や知識をさらに深く理解できるよう企業等への現場視察を中心にしてカリキュラムを作成しました。研修員は6名全員が天津セミナーの参加者から選抜されて参加したため、研修員の感想、評価を見てもセミナーで得た知識を実際に見聞できてより理解が深まり、実践的な研修であったとの感想も聞かれ、所期の目的は達成できたと思います。余談ですが、今年は9月末に天津市側の都合により研修員2名が急遽変更となってしまい、間の悪いことに10月1日から中華人民共和国の建国記念日「国慶節」が始まり、これが約1週間続く大型連休であったため、変更となった2名の研修員のビザ発給が遅れてしまいました。その結果、2名の研修員の来日が二日遅れの10月14日となってしまいました。不幸中の幸いというべきか、まだ講義や視察研修といった実質的な研修に入っていなかったため、研修自体にさほどの影響はなかったと思います。今後はこのような事態を招かないよう、従来にもまして天津市側と緊密な連携をとって研修を計画、運営していくことが重要であると改めて思いました。

最後になりますが、お世話になった多数の関係者の皆様、ご協力ありがとうございました。この場を借りてお礼申し上げます。



ジョブレポート発表会



# 国連気候変動枠組条約(UNFCCC) 第11回締約国会議(COP11) 京都議定書第1回締約国会合(COP/MOP1) 参加報告

(財)国際環境技術移転研究センター(ICETT)では国際研究推進事業の一環として昨年度からClimate Technology Initiative (CTI)の事務局を運営しています。CTIとは国際エネルギー機関(IEA)の実施協定として活動を行う多国間による取組みであり、気候や環境にやさしい技術の開発・普及・実施を促進するため、各国をまとめ国際協力体制を築くことをその目的としています。ICETTはCTI事務局の運営を通して、地球温暖化防止に寄与すべく事業を実施しています。昨年、設立10周年の節目を迎えたCTIは、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)第11回締約国会議(COP 11)と京都議定書第1回締約国会合(COP/MOP1=Conference of the Parties serving as the meeting of the Parties)の会期中にカナダのケベック州モンリオールの会議場「Palais des Congrès de Montréal」において設立10周年記念イベントを開催しました。

2005年11月28日から12月10日にかけて開催されたCOP 11とCOP/MOP1には、気候変動問題に関わる政府代表、NGO、研究機関関係者など10,000人余りの参加のもと開催されました。COP11 及びCOP/MOP1のプレナリーで議長に選出されたカナダのステファン・ディオ環境大臣は、マラケシュ合意の採択、CDMを含めた京都議定書及びUNFCCCの実施を進めることなどを求め、Implementation(実施)、Improvement(改善)、Innovation(創造)の3つのI が肝要であると会議の冒頭で強調しました。

京都議定書が発効してから、初の締約国会合となる本会合では、COP7において京都議定書の詳細規定を定めたマラケシュ合意を採択し、基盤体制を確立することが求められていました。議定書運用ルールはCOP/MOP1全体会合で正式に採択されましたが、先進国が削減目標を達成できなかった場合の罰則を定めた遵守規定をめぐっては今回合意に至らず、補助機関会合で2年間検討し、COP/MOP3に結果を報告することになりました。

クリーン開発メカニズム(CDM)制度の改革については、2006-2007年にかけて1,300万ドルあまりを先進国がCDMの運営に拠出することになりました。また、CDM理事会を強化すること、省エネルギーなどの分野でCDMを促進することなどが決定されました。ただ、制度改革の方向性は示されましたが、実質的な議論はこれから始まることとなります。

共同実施(JI)の立ち上げについては、6条監督委員会(JISC)の設置や実施のための規定を早急に整備することが決められました。CDMで培われた経験を取り入れることになりましたが、具体的側面に関しては6条監督委員会において議論されることとなります。同委員会には日本エネルギー経済研究所の工藤拓毅氏(環境グループマネージャー)が委員代理に選出されました。



Photo courtesy of ISD/ ENB-Leila Mead





モントリオール・アクションプランと名付けられたCOP決定書には「条約の実施を推進し気候変動に対処する長期的協力に関する対話」として、条約に基づく将来の交渉、約束、プロセス、枠組み、マニフェストなどの予断を持たずに、下記の分野において情報交換し、気候変動に対処する長期的な協力体制に関する戦略的取組み方法を分析するための対話を行うことを約束することが決められました。

- (a) 持続可能な方法で開発目標を前進させる。
- (b) 適応への対処に取り組む。
- (c) 技術的な可能性を余すところなく実現させる。
- (d) 市場ベースの対策の可能性を余すところなく実現させる。

また、可能なかぎり締約国会議の前に最大4回のワークショップを開催することが決まり、米国や主要途上国を含むすべての締約国が参加できる対話が進められることとなります。この対話は、附属書I国1名、非附属書I国1名の共同議長のもと開催され、結果はCOP12(2006年11月)、COP13(2007年12月)において報告されます。締約国は、この対話で討論すべき問題に関する考えを2006年4月15日までに事務局に提出し、事務局は第1回ワークショップまでにそれらをまとめることが決められました。

科学上および技術上の助言に関する補助機関会合(SBSTA)では、技術移転に関する専門家グループ(EGTT)のKishan Kumarsingh議長から、2005年度EGTT年次報告書の紹介と、技術移転ニーズに関する報告の改善、技術情報、公有技術の移転、革新的な資金調達、適応技術等に重点を置く2006年の作業プログラムの提案がありました。

COP決定書には技術開発と移転に関して、EGTTの現状と継続的活動に関し、締約国はおもに下記の分野について提案するように定められました。

- (a) 枠組み条約の実施促進におけるEGTTの貢献。
- (b) 決定書4/CP7の付属書に規定されているEGTTの委任事項の妥当性。
- (c) 枠組み条約の実施促進とSBSTAの委任事項に取り組むにあたりEGTTに配分される資金。

条約事務局は上記の提案を取り纏め、第25回SBSTA会合に提出することとなりました。さらに、将来の議論をより有効なものとするために、締約国、国際金融機関、民間部門、その他ステークホルダーによるハイレベル円卓会議を第25回SBSTA会合において開催することとなりました。

全体会合、コンタクトグループ会合と平行して数多くのサイドイベントが開催されるなか、CTIはその設立10周年を記念して、会議場の一室においてレセプションを開催しました。気候変動枠組条約事務局長代行のRichard Kinley氏をはじめ、技術移転に関する専門家グループ(EGTT)元議長のMargaret Martin氏、William Kojo Agyemang-Bonsu氏、その他CTI活動にかかわってきた途上国の代表者から祝辞が述べられ、CTIのこれまでの気候変動技術の移転活動にかかわる功績を再認識するとともに今後の更なる実効的な活動への期待が寄せられました。およそ200名の参加者を迎えた当レセプションには、日本からは経済産業省の深野審議官をはじめ、財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)森島理事長、新エネルギー・産業技術開発総合機構(NEDO)、環境省関係者らが出席しました。





# JICA 集団研修 「京都メカニズムプロジェクト担当者養成」コース

## 1 はじめに

JICA(国際協力機構)委託による地球温暖化対策に関する研修を6月15日から7月29日までの46日間に亘り実施しました。地球温暖化対策の中でも温室効果ガス(GHG)排出量取引に係る制度である「京都メカニズム」を学ぶコースです。

研修員は開発途上国9カ国(アルゼンティン、ブラジル、ブルガリア、チリ、コスタリカ、インドネシア、マレーシア、ペルー、ウルグアイ)からの9名で、中央政府の行政官を対象とするものでした。平成17年2月に「京都議定書」が発効したこともあり地球温暖化対策への関心が高まる中での研修員募集でしたが、具体的に事業の準備が進みつつある中南米諸国からの研修員が過半を占める構成となりました。



カントリーレポート発表会

## 2 研修目的

地球温暖化防止対策としての「国連気候変動枠組条約(UNFCCC)」の「京都議定書」に取り入れられたGHG排出量取引システムである「京都メカニズム」の政府担当者養成を目的としました。

先進国のGHG削減目標を達成するための柔軟性措置である「京都メカニズム」の中でも開発途上国と先進国間のGHG排出量取引である「クリーン開発メカニズム(CDM)」に焦点をあてました。この制度は先進国から開発途上国への資金および技術の移転が行われると共に開発途上国の持続可能な発展に寄与するプロジェクトの実施に関するものです。

そして、このシステムを機能させるためにはGHG排出量削減事業が実際に行われる開発途上国側の受入体制整

備が必要であり、そのために開発途上国としてどのような能力が求められているのか、地球温暖化対策に果たす開発途上国の役割は何かを学んで貰うものです。併せてCDMプロジェクトとなり得る技術の紹介も行い、CDMプロジェクトをイメージできるような研修を目指しました。

また、日本を訪れた機会に日本に対する理解を深めて貰うことももう一つの目的といえます。そこで日本の文化に触れてもらうために、放課後の茶会、休日のホームステイあるいはビジットの機会を作りました。また、東京、京都を受講のために訪問し日本の大都市、歴史的建造物を見る機会も持ちました。

## 3 研修内容

### (1)カリキュラム構成

地球温暖化対策という環境のための研修コースですが、講義内容は化石燃料消費に起因する二酸化炭素の削減を取り扱うエネルギー問題であり、京都メカニズムという仕組み、プロジェクトを実施するための手続きに関することが主題です。具体的には気候変動の科学的知見、京都議定書・京都メカニズムに係る諸制度の内容、CDMプロジェクト実施のための必要事項、省エネルギー・再生可能エネルギーに関する最新の状況、技術等の紹介という内容でした。



風力発電施設見学/久居・榊原ウィンドファーム

講義に入る前に各種オリエンテーションを行いました。四日市公害克服とICETT設立の由来を交えた四日市市紹介、インターネット利用に関するルール、各種役割分担等の基本的な面に関する事項を確認したあと、カリキュラムの構成を説明し、これから始まる研修の全体像を理解してから講義に入りました。



## (2) ご協力頂いた諸機関

経済産業省、国土交通省、林野庁、国際協力銀行、三重大学等、行政・公益法人の10機関、省エネ・省資源技術紹介のセッションでは主要な工業界(電力、製紙、自動車等)の企業7社、その他に省エネルギーセンターやRITEなど多くの財団法人を合わせて合計25組織に上りました。

## (3) スケジュール

6月中旬から7月一杯という暑い暑い46日間のICETT滞在期間中に27の座学と10市町を駆け巡る見学、東京、京都へ移動しての受講、カントリー&ジョブレポート、プロジェクト設計書(CDM-PDD)、アクションプランの3回のプレゼンテーションというハードなスケジュールとなりました。



バイオマス利用発電施設見学

しかし、今回の研修員は殆どが30歳前後という若い人達であったためか、それともラテンアメリカの人達が過半数を占めたためか元気に明るく研修を終えることが出来たといえます。

また、研修時期が愛知万博の期間であったことから万博見学も組み入れました。NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)の「未来のエネルギー探求ツアー」に参加し各種燃料電池や蓄電システムが実際に使われている様子を見学すると共に、太陽電池や各種省エネルギーの様子を会場のあちこちで見ることが出来ました。その後は夫々の国のパビリオンを訪れ懐かしげにパビリオン関係者と言葉を交わし、国によっては同伴の私達にもお土産を頂きました。

## (4) 研修成果

講義内容に対する理解度を確認するために研修終盤にCDM-PDD作成を行いました。三人一組のチームにより「送電網に繋がった再生可能エネルギー」に関するプロジェクトを計画するというものです。出身国や職務、実務経験度の違う三人がお互いを補完し合いながらGHG排出削減量算出、経済性評価、モニタリング計画等、広範囲にわた

る事項の記載が必要なことを実感し、その難しさを感じ取ってもらえたようです。このCDM-PDD作成のために研修員は主に夕食後の時間を用いて深夜にまで及ぶチーム討議を重ね、1週間程度掛けて立派な計画書を作り上げました。そしてプレゼンテーションを行い、講師から専門的なアドバイスを頂きました。

ちなみに、仮想国BraChiRu(ブラジル、チリ、ペルーの3人組)を作ったチーム、母国の関係者からe-Mailでデータを取り寄せて現実に近い条件設定をしたチーム、環境影響評価まで行ったチームとそれぞれが特色ある、努力のあとが見られるCDM-PDDとなりました。

また、研修の成果として研修員個々人が自国に帰ってから行うアクションプラン作成および発表会を行いました。夫々の国の事情が異なることから、研修員個人として行動できる範囲は小さいといえますが短期-長期に分けて個人で可能なもの、所属組織に働きかけて行動を起こそうというものなどは是非実現して欲しいプランでした。テーマ的には一般市民レベルの地球温暖化問題に関する知識、情報の不足を取り上げこれらに対するアクションが、どの研修員のプランにも見られました。

## 4 課外活動・地域交流

日本の文化に触れる機会として茶会を催しました。流暢な英語で作法を解説して頂けるお茶の先生をJICAから派遣して頂き、ガイドブック等で知っているお茶の作法を体験することが出来、楽しいひと時を過ごせたと思います。

また、研修後半の週末には関係者のご協力を得てホームステイ/ホームビジットを行い日本の一般家庭生活に触れる機会を持つことが出来ました。各家庭では大変な接待、お気遣いを受けたようで楽しい写真や土産話を聴かせて頂きました。

おわりに、行政機関、企業、市民の皆様のご協力を得て所期の研修目的を達すると共に、日本文化の一端に触れることが出来たと思います。ご協力感谢您と申しますと共に来年度も宜しくお願ひ申し上げます。



閉講式後の集合写真



# 平成17年度地球環境国際研究推進事業(経済産業省補助事業)

## 環境技術移転普及促進のための人材育成事業

### Human Capacity Development Project for Improvement of Productivity and Environment in China (IPEC)

#### 概要

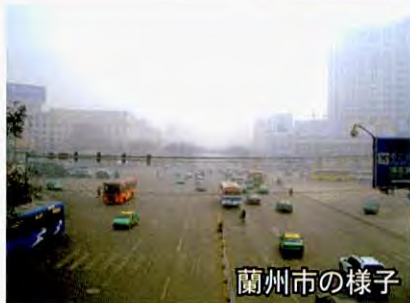
ICETTは、中国の甘粛省を対象として「環境技術移転普及促進のための人材育成事業」を実施しています。この事業は、クリーナー・プロダクション(CP)の推進などを通じ、甘粛省での持続的な環境改善に貢献しようとするものです。事業ではCPの普及促進を担うトレーナーの育成に主眼を置くとともに、CPの便益をPRするデモンストレーション事業や事業効果の持続を視野に入れた政府・企業間の連携などを目指した内容を実施、計画中です。

#### 背景

中国は2003年に清潔生産促進法を施行し、生産性を向上し、かつ環境保全にも有効なCPの普及、促進を目指しています。そして、全国規模のナショナルCPセンターの他、省レベルのCPセンターを設立するなど、CPの推進体制を整えています。しかしながら、広大な中国においてはCPの普及状況は省によって異なっているのが実情です。これは、政府、企業などのCPの理解や人材、情報などが不足していることが一因と考えられます。また、中国でCPを実施する場合、企業がCP監査を受け、外部のCP監査員と企業の担当者が協力して改善策を見つけ出すという方法が一般的ですが、省によってはそのような監査を実施できる人材が限られていることも障害と考えられます。

#### 事業の目的と概要

ICETTでは上記の状況を踏まえ、持続的な環境改善に資するため、CP推進のための人材育成に焦点を当てた事業を実施することにしました。



蘭州市の様子

また、CPの重要な推進者である企業側の事情として、CPを認識していない、あるいは正しく理解していない企業も多くあることを踏まえ、CPの便益を明確にし、企業のCPのニーズを引き出すような内容も取り入れる必要があると考えました。これらの構想をもとに、中国側のカウンターパート(CESTT:環境無害化技術移転中心)と協議し、①省としてCP推進を積極的に行いたいという強い意向が

あり、②その緊急性、必要性が高く、③これまでに環境分野における海外からの支援が少ない、などの要件を満たし、かつ関係政府機関の連携が強く、効果的な事業の実施が期待できるなどの理由から、甘粛省を対象に事業を実施することにしました。

ICETTではCESTTや甘粛省関係機関との協議を重ね、事業効果の持続性に重点を置き、

次の5つの目標を掲げて事業を推進しています。

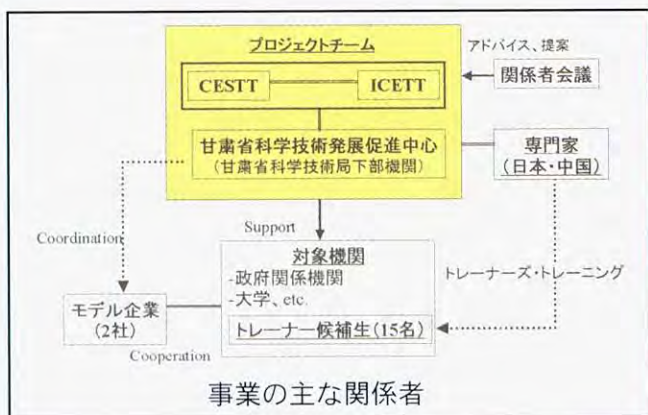
- ◆現地のトレーナーの育成
- ◆全関係者のCPの便益についての理解向上
- ◆CP推進のための工場経営層の関与とリーダーシップの強化
- ◆CPに関する情報、資料のアクセサビリティの向上
- ◆対象地域内関係者間のネットワークの構築

事業1年目にあたる本年度は、トレーナーの育成と企業のCPニーズを引き出すためのデモンストレーション事業に注力し、トレーナー候補生がCPの概念やCP監査の方法などを正しく理解するための研修や企業での技術指導を中心に実施しています。

なお、CPに関する研修の講師には中国の専門家も起用し、日本、中国の特徴を生かした事業の推進を図っています。

UNEP(国連環境計画)が1989年に提唱したもので、『効率を高め、人間と環境に対するリスクを低減するため、生産工程、製品、サービスに適用される総合的な環境保全戦略を継続して適用すること』とされています。





## これまで実施した内容とその成果

### (1) モデル企業選定のための調査

甘肅省でのCP推進のためのモデル企業となり、かつトレーナー育成のための研修(現場実習)にも協力可能な企業を選定するため、ICETTとCESTTは共同で企業調査を行いました。調査は5企業(セメント工場2社、化学肥料工場1社、石炭採掘工場1社、発電、電力・熱供給工場1社)を対象に行い、経営層のモチベーションや企業の環境管理レベル等の高さなどから判断し、セメント工場(甘肅永登山祁連山水泥集团股份有限公司)と化学肥料工場(甘肅劉化有限責任公司)の2社をモデル企業とすることにしました。

### (2) 関係者会議の開催

15名のトレーナー候補生の所属機関の関係者、省政府関係者を招き、本事業の目的、活動計画などを説明し、実施方針等について意見交換を行いました。(トレーナー候補生は省政府の下部組織である環境科学設計研究院や省エネルギーセンターの他、大学、企業から選抜されています。)



### (3) 研修1: CPの理解度の深化

CPの概念、CP監査の基本的手順に焦点を当て、演習などを多く取り入れた参加型の研修としました。また実践力の習得を重視し、3日間の座学、2日間のモデル工場での現場実習という構成にしました。現場実習では、トレーナー候補生を2グループ(セメント工場と化学肥料工場)に分け、講師の指導の下、使用電力量や水量、原料などのデータ収集や分析方法を中心に学びました。トレーナー候補生は、座学で学んだ内容を実践することにより、企業でのCP推進について理解を深めることができたものと思われれます。

## (4) 研修2: 生産性向上と環境保全のための改善案の策定手順の習得

改善案の策定に必要なデータの分析方法を復習し、分析結果に基づいた重点改善範囲の選定、改善案の策定手順について学



びました。現場実習では、モデル企業のCPチームと協力しながら、改善案の策定を実践しました。また、トレーナー候補生が効果的な改善案を策定するため、日本の専門家2名(セメント1名、化学肥料1名)が参加し、日本の当該産業の生産性向上と環境保全への取組み、問題発見のポイント、日本での改善事例などを紹介しました。

トレーナー候補生からは、より多くのCP監査や改善事例の紹介を要望する声が寄せられるとともに、様々な形態の企業(国有や合弁、私有など)にCPを推進する難しさ、企業にCPの便益を理解させる方法などについてコメント・質問が寄せられました。

### (5) 教材作成

事業終了後のトレーナーの自立的活動を支援するため、トレーナー候補生は、研修で学んだ内容をもとに、自分達が将来実施する研修やCP監査で利用可能な教材を作成しています。(完成は来年度の予定)

## 今後の展開(改善案の遂行と成果の普及・持続に向けて)

- (1) 研修2で策定した改善案を更に具体化した上、モデル企業で実践し、成果を確認します。
- (2) トレーナー候補生のCP普及推進の実践力を高める研修を継続するとともに、トレーナーとしての指導力の育成や、生産性向上と環境改善のための手段(例えば5S活動や小集団活動など)についての研修を実施する予定です。
- (3) トレーナーの持続的な活動のためには、トレーナーの所属機関と省政府との連携、生産性向上と環境保全に対する企業の理解向上が不可欠です。そのため、トレーナーの所属機関のアクションプラン策定への支援や政府関係者を対象とした研究会や企業経営層を対象としたセミナーの開催などを計画中です。



#### 甘肅省基本情報

面積: 45.43万km<sup>2</sup>  
 人口: 2618.78万人(2004年末)  
 産業: 重工業の割合と国有企業の割合が高く、非鉄金属を中心に鉱物資源が豊富。  
 アクセス: 北京から飛行機で約2時間  
 その他: 黄河上流域に位置し、古来よりシルクロードに通じる交通の要衝。かつてシルクロードの交通の中核として栄えた敦煌は甘肅省の西端に位置。(http://www.chinavip/gansu.htmlより一部抜粋)



# JICA委託『南米都市廃棄物処理』研修

## 概要

平成17年9月21日から10月28日まで、JICA委託による南米都市廃棄物処理研修を実施しました。旧環境事業団に代わり、本年度で2回目の実施となるこのコースの研修員は南米諸国の都市廃棄物処理を担当する行政機関や公社の所属で、コロンビア、エクアドル、ベネズエラの3ヶ国より10名が参加しました。

現在南米諸国では特に廃棄物処理が深刻な問題になっており、ごみの分別意識が低いこと、感染性廃棄物の徹底した管理と処理がされていないことなどが挙げられ、総合的な廃棄物処理について、都市行政の廃棄物処理に関わる人材の育成が重要視されています。ごみの排出時における住民の分別意識は低く、ごみの回収後はオープン



南米国のごみステーション

ダンプの形で埋立てられることも多々あるのが現状です。

この研修では、日本の環境行政の施策、

廃棄物処理の仕組みや法体系に基づいた実践や技術などを通し、循環型社会の構築について理解を深め、自国で



南米国の埋立処分場

どのように廃棄物処理の運用・管理、また市民への啓発を行っていくべきか等思索し、廃棄物対策の計画・実施能力を向上させることを目的としました。

## 研修内容と成果

この研修コースは廃棄物処理全般がテーマですが、日本と研修員の国の行政システムに違いを理解するため、まずは日本の行政や政策、法規制などを研修の導入段階で講義し、その後廃棄物の処理について段階を追って見学や講義を組み、1. 日本の廃棄物対策の概要 2. 日本の廃棄物対策のコンセプトと技術(分別回収、焼却、中間処理、埋立、リサイクル) 3. リサイクル活動・市民啓発活動 4. 研修総括 の4つのセッションで構成しました。

日本では家庭ごみの収集の多くは、ごみステーションを設けて回収するシステムを取っていますが、研修員の国ではそういったシステムが徹底していない地域が多い

ようです。菰野町のごみステーションから焼却場までの収集・運搬作業の見学では、作業員の方々と共に研修員もごみをパッカー車へ投入する体験をしました。研修員は衛生的で秩序の守られたごみステーションの状況に大変関心を示し、自国での導入をさっそく考えていました。医



ごみ収集作業

療廃棄物の処理方法としては市内の病院を見学しました。特に危険を伴う廃棄物や衛生管理がままならない

状況にある研修員の関心度は非常に高く、感染性物質についての専門的処理方法についても多くの質問が出ました。北九州市を始め、福岡市、広島市、大阪市、最後に京都を回る研修旅行では、エコタウン事業や埋立処分場の跡地利用など様々な環境関連施設を見学しました。研修員はこれら一連の日本の政策やシステム、企業の環境保全活動や技術の見学、行政と企業、住民との連携事例を通し、いかに廃棄物の減量化、資源化に取り組んでいるかなど具体的な方策を理解しました。



感染性廃棄物処理見学

研修の終盤に行ったディスカッションでは課題別に分かれて討議を行い、これまでの研修で得た各自の認識や情報を整理し、意見交換を行いました。研修員は日本での環境問題への意識や住民参加への機会が高いことを知り、研修で学んだものをヒントに3Rの整備や社会的システムの構築、ごみ処理



ディスカッション



費用の削減や市民参加をしやすくするように目指すなどの意見がありました。これをまとめとして、最後に本研修で得た知識や情報を帰国後に研修員自身が行き組んでいく課題をアクションレポートとして発表し、各自具体的な計画が示され、研修は終了しました。研修員の一つの講義への取り組む姿勢は大変熱心であり、実現の可能性のある比較的小規模の施設の見学にも非常に親近感を覚え、住民と密着した形のシステムや施設に関心を持ち、自国での応用に実施可能性を感じているようでした。



アクションレポート発表会

## (文化)交流

研修旅行の博多での夜、皆で屋台を体験しました。ホテルから散策しながら歩いてたどり着いた屋台街はどれも随分混んでいて、12名が一斉に座ることのできる屋台を見つけるのに苦労しましたが、なんとか席を確保し、串ものやラーメンなどを堪能しました。広島では焼却施設を見学した後、大阪へ移動する新幹線までの時間を利用して原爆資料館を訪れました。南米の研修員にとっては大変関心度の高い貴重な訪問であり、十分な時間がなくて残念でしたが、研修員は悲惨な歴史の現実を目の当たりにし、深い印象を得たようでした。また町を歩いている際、研修員が障害者用の点字ブロックの写真を撮っており、研修員の国ではこのようなものが存在しないということで感心していました。各講義の最



屋台



歓迎(Welcomeと書いてあります)

後には、研修員が交代で講師へお礼の言葉を述べることを日課にしました。研修員はその都度自国の民芸品などを講師へ贈り、講師との交流も進み雰囲気も和みました。研修員の感謝の念と温かい気持ちが講師の方々にも伝わったようでした。



講師へのお礼

講師との交流

また研修中に誕生日を迎える研修員が2名いました。南米地域ではブタの置物の中にお菓子をつめてお祝いをするということで、手作りのブタの置物を準備して週末のハッピーアワーでお祝いました。



手作りのブタ

## 終わりに

最後に発表された帰国後の行動計画では、研修員同士協力し合っ取りかかるといえるものや、今自分がいる場でできるような実現の可能性の高いものなどそれぞれ具体的であり、講師からもその意欲的な行動計画に期待を寄せられました。各講師の方々や見学先企業の方々には多大なご協力をいただきました。今回のように外国人を受け入れることが初めてという所もありましたが、どの方々にも研修員を本当に温かく迎え入れていただき、研修員も驚きと感動でいっぱいようでした。また実施している研修では、環境技術の情報だけでなく文化や社会的な違い、歴史を確認することができる機会でもあります。今後もICETTで行っている研修事業がさらに各国と友好を深め、世界の環境問題に貢献できるよう努めていきたいと思ひます。

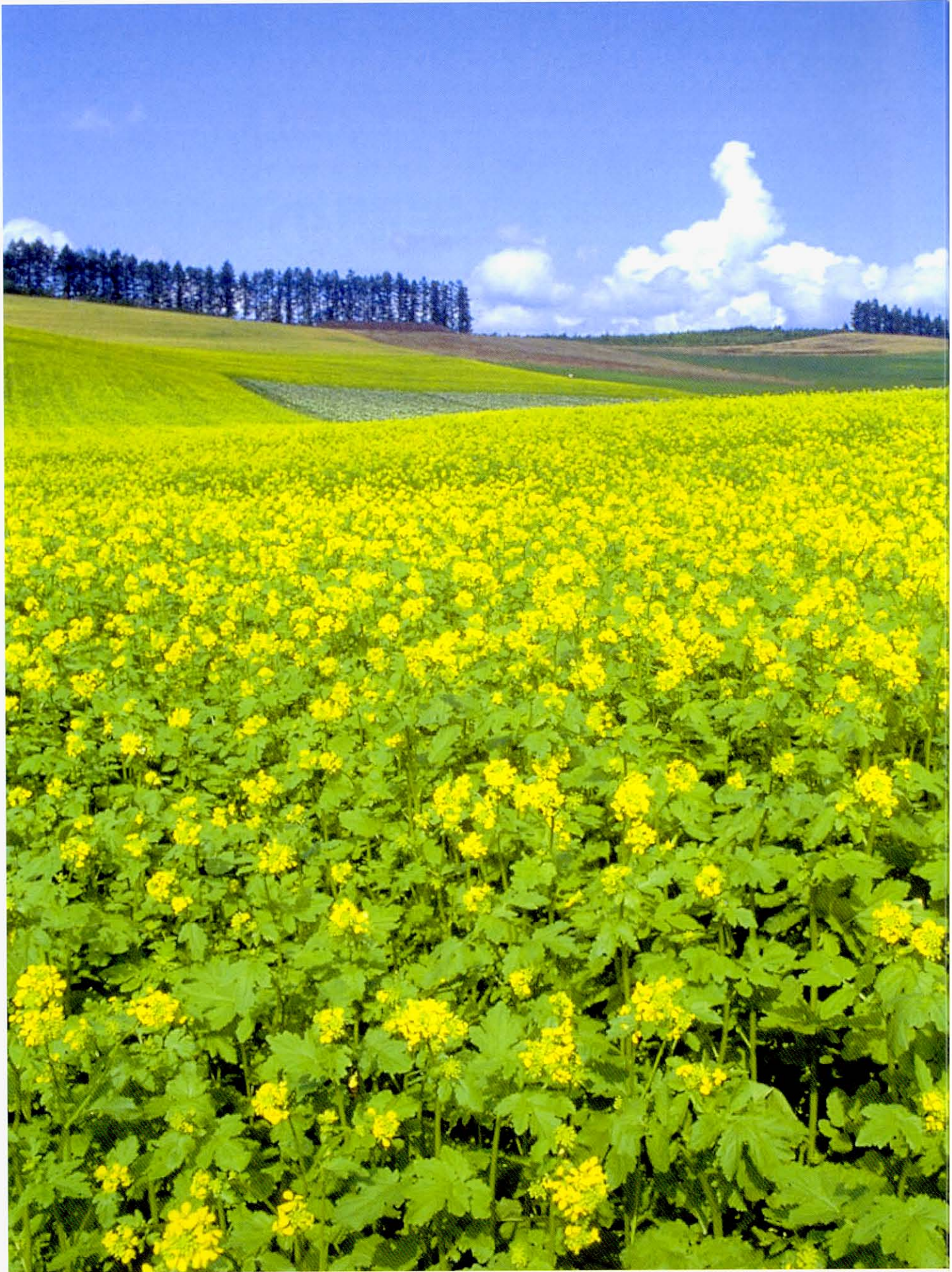
最後にこの場を借りまして、この研修にご協力をいただいた関係者の皆様に感謝申し上げます。



# ICETT 15 年間のあゆみ

ICETT







## 設立15周年を迎えて



財団法人 国際環境技術移転研究センター  
理事長 野 呂 昭 彦  
(三重県知事)

「財団法人国際環境技術移転研究センター」（略称：ICETT、アイセツ）は、1990年3月に三重県知事認可の「財団法人環境技術移転センター」として発足し、同年12月に通商産業大臣認可の国際機関として現在の名称に変更し現在に至っていますが、2005年をもって、設立15周年を迎えました。これもひとえに多くの皆様方の温かいご指導とご支援の賜物であると心から感謝いたしております。

我が国は、経済発展の過程で深刻な公害問題に直面し、とりわけ四日市は大気汚染から引き起こされるぜんそくの発生という不幸な事態を経験しました。そして、その公害問題を解決する過程で、優れた環境保全技術と管理手法を生み出し、蓄積してきました。ICETTは、この蓄積された技術や手法をもとに、環境問題解決に取り組む諸外国、特に発展途上国と環境技術交流を深め、ひいては地球環境保全に貢献することを目的として、各界から広範なご支援とご協力を得て設立されたものです。

この目的を達成するために、設立以来、諸外国の環境行政担当官や企業の技術者等、環境問題に取り組む人材の育成を目指した研修事業や、地球環境保全技術の研究、諸外国での環境調査など数多くの事業を実施し、最近では地球温暖化防止に関連した事業を積極的に推進し、日本の国際環境協力の一翼を担ってきました。その結果、発展途上国の環境改善に著実に貢献し、ICETTの活動の意義が国内外で広く評価されるようになりました。

この15年の間に、地球環境に対する人々の意識は一段と高まっています。1992年にリオデジャネイロで開催された「地球環境サミット」をはじめとして、1995年からは地球温暖化防止に向けた「気候変動枠組条約締約国会議」が毎年開催されるようになり、第3回会議（地球温暖化防止京都会議 COP3）では温室効果ガス削減目標を定め、2005年2月には京都議定書が発効するという段階を迎えるなど、各国が協調して環境問題に取り組む必要性が強く認識されています。

一方では、経済成長に伴う急激な工業化や都市化によって生じる発展途上国の環境問題は依然深刻な状況にあり、早急な解決が求められています。発展途上にある国や地域にとって、こうした環境問題を自力で解決することは困難な課題であり、また世界的には新たな環境問題が発生しているという状況にあり、ICETTの果たすべき役割は、今後さらに大きくなっていくものと思われます。

このような状況の下、ICETTは15周年を迎えました。今後は、これまでの事業の充実を図ることはもちろんのこと、独自性の高い事業の提案・実施による他機関との差別化、産官学とのさらなる協働を図り、途上国に適した環境保全技術の開発等に積極的に取り組み、より一層、実効ある地球環境保全に貢献していく所存です。今後ともますますのご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



# ICETT 15年間の歩み

ICETTは1990年3月に発足して以来、2005年3月をもって設立15周年を迎えました。

この15年の間、各界の関係者の方々のご指導とご支援をいただき、途上国に対する環境技術移転を通じて地球環境の保全に貢献するために積極的に事業を展開してまいりました。

そこで、今回の機関誌「ICETT」では、ICETT設立15周年を記念し、15年間の歩みを、「第1部 15年間の活動」と「第2部 事業の実績(最近の5年間)」にわけてまとめました。

## 第1部 15年間の活動

# 1990 / 91

(平成2 / 3年)

### 世界・日本の主な出来事

90年

- ・ 国際花と緑の博覧会が開催(4月)
- ・ 東西ドイツの統一(10月)
- ・ 天皇陛下即位の礼(11月)

91年

- ・ 多国籍軍イラクに攻撃を開始(湾岸戦争)(1月)
- ・ 雲仙普賢岳で火砕流発生(6月)
- ・ フィリピン・ピナトゥボ火山が噴火(6月)
- ・ ソ連崩壊(8月)

大河ドラマ:「翔がごとく」  
NHK

大河ドラマ:「太平記」  
NHK

### 環境関連の出来事

1990

### ICETTの活動

1	
2	・ 2月5日～7日 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第3回会合開催(ワシントン)
3	
4	
5	・ 5月8日～16日 持続可能な開発に関するベルゲン会議開催(ノルウェー・ベルゲル)
6	・ 6月27日～29日 モントリオール議定書第2回締約国会議が開催され、オゾン層破壊物質の全廃などを盛り込んだ改正案を採択(ロンドン)
7	
8	・ 8月22日～9月27日 JICAがポーランド環境保全コース特設研修開催(東欧地域に対する初の環境協力)
9	
10	・ 10月23日 地球環境保全に関する関係閣僚会議、「地球温暖化防止行動計画」を決定
11	・ 10月29日～11月7日 第2回世界気候会議が11年ぶりに開催(閣僚宣言の採択)
12	

1	
2	
3	・ 3月26日:設立発起人会開催 ・ 3月31日:ICETTの母体となる「(財)環境技術移転センター」三重県知事認可で発足
4	
5	
6	
7	・ 7月6日 環境に関する初の講演会を開催(四日市市)
8	・ 8月31日 第1回臨時理事会開催、諸規程制定
9	
10	・ 10月24日 四日市商工会議所と共催で公開シンポジウムを開催(四日市市)
11	
12	・ 12月10日 「(財)環境技術移転センター」が通商産業大臣の認可法人となる





## 環境関連の出来事

# 1991

## ICETTの活動

・1月30日～31日  
第4回経済協力開発機構(OECD)環境大臣  
会合(パリ)

1

・1月21日～3月15日  
第1回国内受入研修事業実施(メキシコ)

・2月1日  
「(財)環境技術移転センター」が拡大改組され、「(財)国際環境技術移転センター  
(ICETT)」として再発足

・2月18日:特定公益増進法人の認定

・2月20日:平成2年度第2回理事会

・3月20日  
設立理事会及び設立披露パーティー開催

2

・3月13日～15日  
IPCC第5回全体会合(ジュネーブ)

3

・4月  
経済団体連合会、「地球環境憲章」を発表  
・4月26日  
「再生資源の利用の促進に関する法律」  
(リサイクル法)の公布

4

・5月21日  
「地球環境日本委員会(会長:平岩経団連会長)」  
設立

5

・6月18日～19日  
開発と環境に関する開発途上国大臣会議、「北  
京宣言」を採択(北京)

6

・7月4日～5日  
アジア・太平洋環境会議(エコ・アジア'91)  
開催(東京)

7

・8月  
中尾通産大臣、発展途上国に対する我が国の  
エネルギー環境分野の協力を総合的に推進  
する「グリーン・エイド・プラン」の実施を表明

8

・10月29日～30日  
IPCC第6回全体会合開催(ジュネーブ)

9

・6月24日  
平成3年度第1回理事会開催、諸規程の改定

・8月5日～8月10日  
第1回海外研修実施(中国・上海)

・10月  
通産省より途上国の環境調査を初めて受託  
・10月28日  
ICETT本部施設起工式(鈴鹿山麓研究学園都市<四日市市桜地区>に建設)

・11月13日  
「地球環境国際シンポジウム」を共催、テーマ「地域から創る人間と環境の共生-持続可  
能な発展の道を探る-」

・12月2日～3日  
OECD環境と開発閣僚会議開催(パリ)

12





# 1992 (平成4年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ ロサンゼルス暴動 (4月)
- ・ 地球サミット (国連環境開発会議) 開催 (6月)
- ・ バルセロナオリンピック (7月)
- ・ ビル・クリントン氏米大統領選に圧勝 (11月)

### 環境関連の出来事

1 1月26日～31日  
水と環境に対する国際会議開催 (アイルランド・ダブリン)

2 2月13日～15日  
IPCC第7回全体会合 (ジュネーブ)

3 3月2日～13日  
第8回ワシントン条約締約国会議 (京都市)

4 4月15日～17日  
地球環境賢人会議開催 (東京都)  
4月27日～29日  
第2回開発途上国環境大臣会議開催 (クアラルンプール)

5 5月9日  
気候変動枠組条約 (温暖化防止条約) 採択 (ニューヨーク)

6 6月3日: 「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法 (自動車NOX法)」公布 (大都市地域における自動車排出窒素酸化物対策)  
6月3日～14日: 地球サミット (環境と開発に関する国連会議) (リオデジャネイロ) (6月14日リオ宣言、アジェンダ21等採択)  
6月30日: 「政府開発援助大綱」閣議決定

### ICETTの活動



1 2月20日  
平成3年度第2回理事会開催

2 2月21日  
「環境技術移転に関する国際シンポジウム」を開催。テーマ「持続可能な発展を実現するために」 (四日市市)

3 3月10日～19日  
「グローブ'92国際見本市」へ参加 (バンクーバー)

4 4月7日～17日  
「1992年モスクワ日本貿易・産業見本市」へ参加、講演 (モスクワ)



5 6月3日～14日  
「地球サミット (国連環境開発会議)」にオブザーバーとして参加 (リオデジャネイロ)

6 6月6日～11日  
国際環境技術博覧会 (エコ・ブラジル'92) へ参加 (サンパウロ)  
6月23日  
平成4年度第1回理事会開催



大河ドラマ:「信長」  
NHK

### 環境関連の出来事

7月4日  
改正廃棄物処理法が施行

7

8

9

- 10月12日:通商産業大臣、87の主要業界団体を通じ広く産業界に対し環境に関するボランタリープランの策定について協力要請
- 10月23日:「環境基本法案(仮称)の作成について」閣議口頭了解
- 10月30日:UNEP国際環境技術センター開設(大阪市、滋賀県)

10

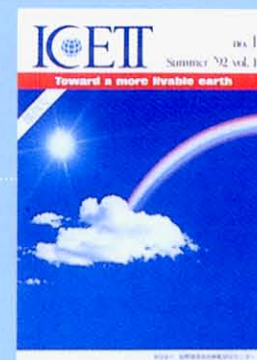
- 11月:バーゼル条約第1回締約国会合開催(ウルグアイ・モンテビデオ郊外・パリアボリス)
- 11月23日~25日:モンリオール議定書第4回締約国会合開催 CFC等の1996年全廃前倒し等を採用(コペンハーゲン)
- 11月25日:産業構造審議会・総合エネルギー調査会・産業技術審議会エネルギー環境特別部会三合同会議が報告書を提出(地球再生14の提言)

11

12月16日  
バーゼル条約の批准法「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律」を公布

12

### ICETTの活動



8月  
機関誌第1号(創刊号)発行

9月22日  
地球環境問題講演会へ協力。テーマ「地球環境問題の原点-持続可能な産業経済社会の発展を求めて-」(四日市市)

10月27日  
ICETT本部施設竣工式(11月より新施設で業務開始)

11月26日~28日  
「地球環境会議(GLENTEX'92)」及び併設セミナー(地球環境セミナー)を日本経済新聞社等と共催(横浜市)

12月  
「四日市公害・環境改善の歩み-地球環境への貢献を目指して-」を出版





# 1993 (平成5年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ EC統合市場が発足(1月)
- ・ 皇太子殿下と小和田雅子さんがご結婚(6月)
- ・ カンボジア内戦終結(9月)
- ・ イスラエルとパレスチナ解放機構(PLO)が相互承認(9月)
- ・ ウルグアイアイ・ラウンドでコメ部分解放を受け入れ(12月)

### 環境関連の出来事

- ・ 1月12日～13日  
第2回OECD環境政策委員会開催  
(パリ)

- ・ 3月8日  
内閣総理大臣、中公審に対し、「環境基本法案の策定について」諮問、答申
- ・ 3月12日  
「環境基本法案」を閣議決定  
国会へ提出

- ・ 4月1日  
「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」が施行

- ・ 5月  
環境NGOを支援するため環境事業団に「地球環境基金」が発足
- ・ 5月28日  
「生物多様性条約」締結

- ・ 6月1日～3日:ISO(国際標準化機構)国際会議を開催。環境監査など事業活動の全域を包括した標準化の流れが注目される(トロント)
- ・ 6月9日:アジア地域で初めて北海道・釧路市で第5回ラムサール条約締約国会議開催
- ・ 6月30日～7月1日:アジア・太平洋環境会議(エコ・アジア'93)開催(千葉県)

### ICETTの活動

- ・ 1月19日～22日  
ICETTを会場として、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第2作業部会サブグループAの非公式会合を開催

- ・ 2月22日  
平成4年度第2回理事会開催






- ・ 6月  
JICA「インドネシア産業公害防止技術訓練計画」プロジェクトへの支援開始
- ・ 6月22日  
平成5年度第1回理事会開催



### 環境関連の出来事

### ICETTの活動

<ul style="list-style-type: none"> <li>7月1日 ECエコ・ラベル規制がスタート</li> </ul>	7
<ul style="list-style-type: none"> <li>8月16日 第8回気候変動枠組み条約政府間交渉会議開催 日本は「地球温暖化に対する日本の取組」と題する資料を提出</li> </ul>	8
<ul style="list-style-type: none"> <li>9月17日 「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」に加入(日本については12月16日に発効)</li> </ul>	9
<ul style="list-style-type: none"> <li>10月4日～9日 アジア都市環境国際会議開催(北九州市)</li> </ul>	10
<ul style="list-style-type: none"> <li>11月19日 「環境基本法」及び「環境基本法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」公布、施行</li> <li>11月19日 中公審が、中央環境審議会と名称を変更</li> </ul>	11
<ul style="list-style-type: none"> <li>12月9日 ラムサール条約に基づく自然遺産として屋久島と白神山地が登録決定</li> <li>12月24日 地球環境保全に関する関係閣僚会議において「アジェンダ21行動計画」を決定</li> </ul>	12

	<ul style="list-style-type: none"> <li>9月 通産省委託によるエコ・フェニックス計画(特定地域環境実態総合調査)の第1次調査をインドネシア、パレンバンで実施</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>10月30日 皇太子殿下、同妃殿下がICETTをご視察</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>11月26日 ICETT等7機関が参加し西日本国際環境協力機関連絡会が発足</li> <li>11月30日 「アジア環境フォーラム」をICETTで開催</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>12月7日～10日 「ニューアース'93」に特別協力団体として参加(大阪市)</li> </ul>



# 1994 (平成6年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ ロサンゼルスで大地震 (1月)
- ・ 英仏海峡トンネル(ユーロトンネル)が開通 (5月)
- ・ マンデラ 南アフリカ共和国大統領誕生 (5月)
- ・ 関西国際空港が開港 (9月)
- ・ 大江健三郎氏ノーベル文学賞に決まる (10月)

## 環境関連の出来事

- 1
- ・ 1月14日  
内閣総理大臣、中央環境審議会に対し「環境基本計画について」諮問

- 2
- ・ 3月21日  
気候変動枠組条約(地球温暖化防止条約)が発効
  - ・ 3月24日～25日  
APEC環境問題担当閣僚級会合(バンクーバー)

- 3
- ・ 4月25日～29日  
化学物質の安全性に関する国際会議開催(ストックホルム)

- 4
- ・ 6月6日～17日  
砂漠化防止条約交渉会議第5回会合開催 条約を採択(パリ)
  - ・ 6月21日～22日  
「エコ・アジア'94」開催(埼玉県)

## ICETTの活動



- 5
- ・ 2月22日  
平成5年度第2回理事会 会長に松永亀三郎氏就任

- 6
- ・ 3月:「鈴鹿山麓研究学園都市を中心とする地域における環境保全技術の展開方策」に関する調査報告書を作成。その中でICETTの中長期的展望を示す
  - ・ 3月10日:「日中環境政策座談会」で講演(北京)
  - ・ 3月22日～25日  
「みえ国際フォーラム・シンポジウム'94」を共催。テーマ「地球環境とエネルギー技術を考える」(津市)
  - ・ 3月24日:「環境フォーラム」をICETTで開催 テーマ「ドイツとEUにおける環境プログラム」



- 7
- ・ 6月20日  
「四日市市地球環境問題シンポジウム」で発表(四日市市)
  - ・ 6月24日  
平成6年度第1回理事会  
新たに加藤一郎氏、軽部征夫氏、近藤次郎氏、古田克己氏、ロルフ・D・シュミット氏が顧問に就任



大河ドラマ:「花の乱」  
NHK

### 環境関連の出来事

- 7月5日  
中央環境審議会「環境基本計画検討の中間とりまとめ」を公表

---

- 8月25日～27日  
APEC環境専門家会議(台北)

---

- 9月13日  
地球環境保全に関する関係閣僚会議が気候変動枠組条約に基づく日本国報告書を決定

---

- 10月  
日本初の環境監査・認証会社「日本環境認証機構(JACO)」発足

---

- 11月28日～12月9日  
第1回生物多様性条約締約国会議開催(バハマ)

---

- 12月16日  
環境基本計画を閣議決定

7

8

9

10

11

12

### ICETTの活動

- 7月1日  
総務企画部の機構改革を実施。企画部を新設し事務局を4部体制に
- 7月2日～3日  
「アクティブ三重'94」へ参加(津市)



- 9月6日  
「第2回ICETT環境フォーラム-ベトナムの環境事情-」を開催

- 10月13日～15日  
「地球環境技術展(GLENTEX'94)」を共催  
中国の環境問題に関する特別セミナーを実施(横浜市)
- 10月  
NEDO委託による「アジア・太平洋地域環境問題研究者交流促進事業」に着手

- 11月  
NEDO委託による「発展途上国環境関連研究者招聘事業」に着手

- 12月5日～8日  
「産業公害防止セミナー」で講演(インドネシア・メダン)



# 1995 (平成7年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ 阪神淡路大震災が発生 (1月)
- ・ 地下鉄サリン事件 (3月)
- ・ 中国・フランス核実験を再開 (5月/9月)
- ・ ベトナムが東南アジア諸国連合 (ASEAN) に加盟 (7月)
- ・ 北京で第4回国連世界女性会議開催 (9月)
- ・ APEC大阪会議が開催 (11月)
- ・ ボスニア包括和平合意 (12月)

## 環境関連の出来事

- ・ 1月1日  
WTO貿易と環境に関する委員会の設置

- ・ 2月16日～17日  
WTO貿易と環境委員会開催 (ジュネーブ)

- ・ 3月28日～4月27日  
気候変動枠組条約第1回締約国会議開催 (ベルリン)  
「ベルリン・マニフェスト」等を採用

- ・ 5月24日～26日  
第4回環境自治体会議開催 (大分県)

- ・ 6月5日: 四日市市と四日市市長が「グローバル500賞」を受賞
- ・ 6月9日: 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 (容器包装リサイクル法)」が参議院本会議で全会一致で可決、成立
- ・ 6月21日～23日: 「エコ・アジア'95」開催 (静岡県)

## ICETTの活動

- ・ 1月24日～25日  
「途上国における水環境管理の現状と展望—国際協力の可能性を探る—」をテーマとしたタイ環境セミナーで講演 (バンコク)
- ・ 1月30日～31日  
「アジア自治体環境イニシアティブに関する国際ワークショップ」を環境庁、三重県、四日市市等と共催 (四日市市)

- ・ 2月1日～2日  
第2回アジア太平洋地域環境技術研究ネットワーク 国際ワークショップを開催 (つくば市)
- ・ 2月13日  
平成6年度第2回理事会開催
- ・ 2月20日  
「ベトナムの経済と環境」をテーマにフォーラムを開催 (四日市市)



- ・ 6月28日  
平成7年度第1回理事会開催。会長 (安部浩平氏就任)、副会長、理事長等役員の一部改選



今年の漢字:「震」(第1回)  
大河ドラマ:「八代將軍吉宗」  
NHK

環境関連の出来事

・ 7月3日～7日  
気候変動枠組条約に基づく日本国報告書詳細調査

7

・ 9月18日～22日  
バーゼル条約第3回締約国会議開催(ジュネーブ)

8

・ 10月23日～27日  
第6回世界湖沼会議(霞ヶ浦'95)開催(つくば市、土浦市)

9

・ 11月6日～17日  
生物多様性条約第2回締約国会議開催(ジャカルタ)

10

11

12

ICETTの活動



・ 8月21日  
「これからのアジア諸国と日本との関係」をテーマに講演会を開催(四日市市)

・ 9月18日  
設立の発起人の一人である田川亮三氏逝去

・ 10月2日  
「ヨーロッパの環境問題」に関する講演会を開催(四日市市)  
・ 10月25日～27日  
通産省の主導による「APEC環境技術協力シンポジウムーアジア太平洋地域の環境保全と持続的発展ー」を開催(ICETTは実行委員会事務局を担当)(名古屋市)



・ 11月  
NEDO委託による「環境技術総合研究協力事業(タイ国モデル工業団地における工場排水自動計測技術に関する研究協力)」に着手(タイ・マブタブット)



# 1996 (平成8年)



## 世界・日本の主な出来事

- ・ヨーロッパで狂牛病が流行(2月)
- ・アトランタオリンピック開催(7月)
- ・ペルーの日本大使館人質事件(12月)

### 環境関連の出来事

### ICETTの活動

1	
2	
3	
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月 シュレッターダストの規制強化が完全施行</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5月8日～10日 G7環境大臣会合(フランス・カブール)</li> <li>・ 5月26日～27日 「エコ・アジア'96」開催(群馬県)</li> <li>・ 5月28日 気候変動に関する国際連合枠組条約第3回締約国会議の我が国での開催に関する閣議了解</li> </ul>
6	

1	
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2月14日、15日 ICETT設立5周年記念国際シンポジウムを開催(四日市市) テーマ「よりよい地球環境をめざして」</li> <li>・ 2月27日 平成7年度第2回理事会開催</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3月 ニュースレター(英語版、中国語版)第1号発行</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月 三重県委託による「適地環境技術研究開発調査事業」に着手</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5月21日～24日 「GLENTEX'96」に参加 インドの環境問題特別セミナーを開催(千葉市)</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6月26日 平成8年度第1回理事会開催</li> </ul> 



今年の漢字:「食」  
大河ドラマ:「秀吉」  
NHK

### 環境関連の出来事

- ・7月8日～19日  
気候変動枠組条約第2回条約国締結  
会議(ジュネーブ)
- ・7月11日～12日  
APEC持続可能な開発大臣会合  
(マニラ)

- ・9月  
ISO14001発効

- ・10月7日～8日  
第5回環太平洋環境協力会議(北京)

- ・11月4日～8日  
第6回地球温暖化アジア太平洋地域  
セミナー開催(フィジー)

### ICETTの活動

- ・8月2日  
第1回 親子環境教室を開催(四日市市)



- ・10月  
ホームページ開設

- ・11月13日～16日  
「ニューアース'96」に参加(大阪市)
- ・11月11日～19日  
「APEC環境技術交流促進事業」に参加し(大阪市)、18日に「APEC環境  
技術交流バーチャルセンター・セミナー」を開催(四日市市)
- ・11月20日～22日  
「日中環境協力都市会議」で発表(北九州市)

- ・12月3日、4日  
第3回アジア太平洋地域環境技術研究ネットワーク 国際シンポジウムを開  
催(バンコク)
- ・12月10日  
「エネルギー・環境技術普及協力事業セミナー」で講演(ニューデリー)



# 1997 (平成9年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ 島根沖でロシアのタンカーが座礁し重油流出(1月)
- ・ 中国最高責任者\_小平氏死亡(1月)
- ・ イギリスでクローン羊誕生(2月)
- ・ 香港が中国に返還(7月)
- ・ マザーテレサ死亡(9月)

## 環境関連の出来事

- ・ 3月22日～24日  
地球環境パートナーシップ世界会議  
(東京)

- ・ 4月  
APEC環境技術交流バーチャルセンター運用開始
- ・ 4月  
容器包装リサイクル法が一部義務化

- ・ 5月5日～6日  
G8環境大臣会合(マイアミ)

- ・ 6月9日～11日:APEC持続可能な開発に関する環境大臣会合(トロント)
- ・ 6月13日:「環境影響評価法」公布(大規模事業についての環境影響評価の手続等を定める)
- ・ 6月23日～27日:国連環境開発特別総会 UNCEDのフォローアップとして幅広い議論が行われた(ニューヨーク)

## ICETTの活動

- ・ 1月21日～23日  
「途上国中小企業排水処理に関する技術移転専門家会議」で発表(バンコク)

- ・ 2月17日  
平成8年度第2回理事会開催 加藤寛嗣氏が顧問に就任
- ・ 2月24日～3月7日  
「気候変動枠組条約AGBM6会合」等に参加し展示及び発表を行う(ボン)

- ・ 3月  
子供用環境啓発ビデオ「地球に何がおきているか大切な、環境のはなし」を制作



- ・ 6月26日  
平成9年度第1回理事会開催



今年の漢字:「倒」  
大河ドラマ:「毛利元就」  
NHK

### 環境関連の出来事

- 7月7日～10日  
第7回地球温暖化アジア太平洋地域  
セミナー開催(山梨県)

---

- 8月26日  
日独環境保護協力協定締結(東京都)

---

- 9月7日～8日  
エコ・アジア'97開催(神戸市)
- 9月  
環境ホルモン問題を提起した「奪われし未来」(日本語翻訳版)の出版

---

- 10月6日  
気候変動枠組条約第3回締結国会議  
に向けた数値目標に関する日本政府  
提案発表

---

- 11月  
三峡ダム工事のための長江(揚子江)  
の本流をせき止める(中国)
- 11月21日～22日  
APEC閣僚会合開催(バンクーバー)

---

- 12月1日～11日  
気候変動枠組条約第3回締約国会議  
開催(COP3)(京都市)  
京都議定書採択(先進各国の数値目  
標を決定)

### ICETTの活動



- 8月  
三重県委託による「アジア自治体環境支援プログラム」に着手

---

- 9月21日～23日  
「開発と環境影響に関する国際会議」で講演(リヤド)

---

- 10月6日～7日:「APEC環境技術交流バーチャルセンター専門家ワークシ  
ョップ」へ参加(シンガポール)
- 10月13日～17日:「省エネルギー及び再生可能エネルギーに関するアジア  
太平洋イニシャティブ会議」で発表(ジャカルタ)
- 10月18日:四日市市市制百年記念事業「地球市民四日市環境フォーラ  
ム・国際協力分科会」を四日市市と共催(四日市市)
- 10月24日～26日:「ふれあい地球体感広場エコトピア四日市」に参加  
(四日市市)

---

- 11月5日～6日  
日中環境保護技術シンポジウムで発表(上海)
- 11月25日～26日  
「APEC環境技術交流バーチャルセンター政策決定者ワークショップ」に参  
加(大阪市)

---

- 12月5日～9日  
「環境技術機器国際展示会 エコ・ジャパン'97」に参加(京都市)
- 12月6日  
地球温暖化防止京都会議(COP3)記念行事 MIEフォーラムを三重県と共  
催(四日市市)



# 1998 (平成 10年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・長野冬期オリンピック(2月)
- ・外為法改正(金融ビッグバン)(4月)
- ・インド・パキスタンが核実験(5月)
- ・インドネシア スハルト体制崩壊(5月)
- ・米英 イラク空爆(12月)

### 環境関連の出来事

- ・ 1月9日  
「地球温暖化対策の今後の取組について」地球温暖化対策推進本部決定
- ・ 2月23日  
バーゼル条約第4回締約国会合開催(マレーシア)
- ・ 3月13日  
「特定家庭用機器再商品化法案」閣議決定
- ・ 4月2日～3日  
OECD環境大臣会合開催(パリ)
- ・ 4月3日～5日  
G8環境大臣会合開催(イギリス・ケント)
- ・ 5月20日～22日  
UNEP管理理事会特別会合開催(ナイロビ)
- ・ 6月5日  
「特定家庭用機器再商品化法」公布
- ・ 6月19日  
「地球温暖化対策推進大綱」決定

### ICETTの活動

- ・ 1月25日～2月26日  
地球温暖化防止技術をテーマとした国内研修を開始
- ・ 2月19日  
平成9年度第2回理事会開催
- ・ 3月23日、24日  
第4回アジア太平洋地域環境技術研究ネットワーク 国際シンポジウム開催(インドネシア・バンドン)
- ・ 5月19日～20日  
「CTI産業界ジョイントセミナー」で講演(北京)
- ・ 6月25日  
平成10年度第1回理事会開催





今年の漢字:「毒」  
大河ドラマ:「徳川慶喜」  
NHK

環境関連の出来事

7  
7月23日～24日  
WTO貿易と環境委員会開催  
(ジュネーブ)

8  
9月19日～20日  
「エコ・アジア'98」開催(仙台市)  
9月28日～10月3日  
第14回IPCC総会(ウィーン)

9  
10月9日  
「地球温暖化対策の推進に関する法律」公布

10  
11月2日～13日  
気候変動枠組条約第4回締約国会議  
(COP4)(ブエノスアイレス)  
ブエノスアイレス行動計画採択  
11月25日  
江沢民中国国家主席訪日に際し、  
「21世紀に向けた日中環境協力に関  
する共同発表」署名(東京)

ICETTの活動



12  
9月8日、9日  
「'98大連第2回持続可能な発展戦略国際シンポジウム」に参加、講演  
(中国・大連)

10  
10月5日～10日  
「第1回技術移転に係る国際協力可能性調査(CTI)ワークショップ」を開催  
10月31日～11月11日  
COP4に参加、CTIセッションで発表(ブエノスアイレス)

11  
11月26日～27日  
第5回アジア太平洋地域環境技術研究ネットワーク(ETERNET-APR)  
国際シンポジウムを開催(四日市市)





# 1999 (平成11年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ 欧州単一通貨「ユーロ」始動 (1月)
- ・ NATOのユーゴスラビア空爆 (3月)
- ・ 世界の人口60億人突破 (7月)
- ・ トルコ大地震 (8月)
- ・ 東ティモール独立承認 (10月)
- ・ 台湾大地震 (9月)
- ・ マカオ返還 (12月)

## 環境関連の出来事

- ・ 1月  
中国からトキの「友友(ユウユウ)」と「洋洋(ヤンヤン)」が送られる
- ・ 1月13日  
第1回日中韓3カ国環境大臣会合 (ソウル)

- ・ 2月18日～19日  
WTO貿易と環境委員会開催 (ジュネーブ)

- ・ 3月26日～28日  
G8環境大臣会合 (ドイツ・シュヴェリーン)
- ・ 3月29日  
アジア欧州環境技術センター (AEETC) 開所式 (バンコク)

- ・ 6月18日～20日  
G8環境大臣会合 (ケルン)

## ICETTの活動

- ・ 2月8日  
東京商工会議所主催の「地球環境問題シンポジウム」で講演 (東京)
- ・ 2月11日～13日  
「アジア諸国の気候変動防止活動に関する地域会議」で講演 (バンコク)

- ・ 3月19日  
平成10年度第2回理事会開催



- ・ 6月24日  
平成11年度第1回理事会開催  
寄附行為の変更及び基本財産の運用方針について承認



今年の漢字:「末」  
大河ドラマ:「元禄繚乱」  
NHK

### 環境関連の出来事

### ICETTの活動

7月13日  
「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (PRTR法)」公布

7



8月11日  
三重県環境保健研究所及び環境学習情報センター開設イベントに参加 (四日市市)  
8月23日  
平成11年度 共同実施等推進基礎調査 (タイ国石油化学工場の省エネルギー技術) 受託 (NEDO委託事業)  
ICETT初のNEDO共同実施事業の受託

8

9月4日~5日  
「エコ・アジア'99」開催 (札幌市)

9

9月28日~30日  
第40回大気環境学会で講演 (津市)

10月25日~11月5日  
気候変動枠組条約第5回締約国会議 (COP5) 開催 (ボン)  
京都メカニズムについて「交渉用テキスト」を作成することで合意

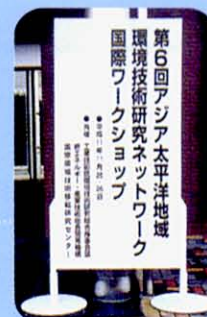
10

10月  
ベトナム国産業公害対策マスタープラン調査受託 (JICA委託事業)。ICETT初のJICA調査事業の受託 (競争入札で落札)  
10月20日~23日  
「ニューアース'99」に参加 (大阪市)  
10月26日~11月5日: COP5に参加 (ボン)  
11月25日~26日: 第6回アジア太平洋地域環境技術研究ネットワーク (ETERNET-APR) 国際シンポジウム開催 (四日市市)

11

12月  
日本からフィリピンへの違法廃棄物問題発覚

12





# 2000 (平成 12 年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ 2000年問題の発生が注目(1月)
- ・ プーチンがロシア大統領に就任(5月)
- ・ ハノーバ万博がドイツで開幕(6月)
- ・ 新紙幣 2000円札(7月)、新500円硬貨(8月)発行
- ・ シドニーオリンピック開幕(9月)
- ・ BSデジタル放送開始(12月)
- ・ 白川英樹、ノーベル賞受賞(化学賞)

## 環境関連の出来事

- ・ 1月29日  
生物多様性条約特別締約国再開会合  
開催(モントリオール)  
カルタヘナ条約を採択

- ・ 2月26日~27日  
第2回日中韓3カ国環境大臣会合開催  
(北京)
- ・ 2月29日~3月1日  
WTO貿易と環境委員会開催  
(ジュネーブ)

- ・ 3月8日~15日:IPCC第3作業部会総会  
(カトマンズ) IPCC技術移転特別報告書  
及びIPCC排出シナリオ特別報告書を完成
- ・ 3月17日~22日:第2回世界水フォー  
ラム閣僚会議開催(ハーグ)
- ・ 3月26日~30日:アジア太平洋地球変動研  
究ネットワーク(APN)第5回科学企画グル  
ープ会合及び政府間会合開催(イスラマバード)

- ・ 4月7日~9日  
G8環境大臣会合開催(大津市)

- ・ 5月1日~8日  
IPCC第16回総会開催  
(モントリオール)
- ・ 5月15日~26日  
生物多様性条約第5回締約国会議開  
催(ナイロビ)

- ・ 6月2日  
「循環型社会形成推進基本法」公布

## ICETTの活動

- ・ スリランカ、チュニジア、ジンバブエ、アゼルバイジャン、キリバスから初の  
研修員受入れ

- ・ 2月  
「産業廃棄物の現状と処理対策(中国語・スペイン語版)」ビデオの制作
- ・ 2月16日  
平成11年度第2回理事会開催

- ・ 3月  
「産業廃棄物の現状と処理対策(中国語・スペイン語版)」のビデオを制作

- ・ 4月6日~  
国民参加型専門家派遣事業に着手
- ・ 4月9日~  
アルゼンチン産業公害防止事業に着手
- ・ 4月22日~23日  
「みんなで創る環境フェア」に初出展(伊勢市)



- ・ 6月1日~  
ベトナム産業公害対策マスタープラン調査に着手
- ・ 6月12日~11月18日  
海河流域天津市衛星区域汚染処理システム共同研究事業を推進
- ・ 6月23日  
平成12年度第1回理事会開催



今年の漢字:「金」  
大河ドラマ:「葵 徳川三代」  
NHK

### 環境関連の出来事

- ・ 7月11日  
第2回APN国際シンポジウム開催  
(東浦町)
- ・ 7月25日  
第12回地球環境ジュニア国際会議  
(東京)

7

- ・ 9月25日～26日  
OECD環境戦略ステアリンググループ開催 (パリ)

8

- ・ 10月25日～26日  
東アジア酸性雨モニタリングネットワーク第2回政府間会合開催 (新潟市)

10

- ・ 11月13日～25日  
国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 第6回締約国会議 (COP6) 及び第13回補助機関会合 (SBSTA13-2) 開催 (ハーグ)

11

- ・ 12月11日～14日  
オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書第12回締約国会合開催 (ブルキナファソ・ワガドゥグ)
- ・ 12月11日～22日  
砂漠化対処条約第4回締約国会合開催 (ボン)

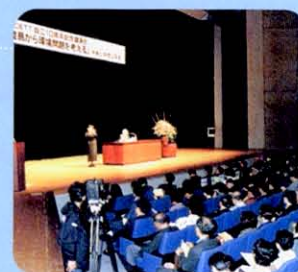
12

### ICETTの活動

- ・ 7月  
パラオ共和国マサオ・サルバドール特命全権大使来訪

- ・ 8月1日～2日  
名古屋大学国際シンポジウムにて講演 (名古屋)

- ・ 9月11日～12月1日  
エジプト地域環境モニタリング研修に着手



- ・ 10月19日  
創立10周年記念式典の開催 記念講演会 (中坊公平「豊島から環境を考える」) を開催

- ・ 11月  
「第12回生涯学習フェスティバルまなびピア三重2000」に出展
- ・ 11月10日  
KITA20周年記念シンポジウムにて、「21世紀におけるKITAの果たすべき役割について」と題して講演

- ・ 12月5日  
APEC環境技術交流促進国際シンポジウムにて、「時代を拓く、環境ビジネス・ニューフォロンティア」と題して講演
- ・ 12月6日～  
フィリピン環境自主活動団体への支援開始



# 2001 (平成13年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ 日本、中央省庁再編 (1月)
- ・ ジョージ・W・ブッシュがアメリカ大統領に就任 (1月)
- ・ インド西部地震発生。M7.9 (1月)
- ・ 小泉内閣発足 (4月)
- ・ 日本国内初の狂牛病 (BSE) 感染牛が発見 (9月)

## 環境関連の出来事

- ・ 1月1日  
東アジア酸性雨モニタリングネットワーク本格稼働開始
- ・ 1月6日  
環境省発足

- ・ 3月1日  
第1回21世紀「環の国」づくり会議開催
- ・ 3月2日～4日  
G8環境大臣会合開催 (イタリア・トリエステ)

- ・ 4月1日: 特定家庭用機器再商品化法施行
- ・ 4月1日: 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律全面施行
- ・ 4月4日～6日: 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第17回公開開催 (ナイロビ)
- ・ 4月18日、19日: 京都議定書発行のための国際合意の実現に関する国会決議が可決

- ・ 5月1日  
「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」施行

- ・ 6月4日  
環境会計国際シンポジウム開催 (東京)
- ・ 6月26日  
気候変動に関する附属書。国非公式閣僚会合開催 (ハーグ)

## ICETTの活動

- ・ クウェート、サウジアラビア、シリア、アラブ首長国連邦、ドミニカから初の研修員受入れ

- ・ 2月  
「クリーナープロダクション (英語版)」及び「地球を守るICETT 環境保全技術の移転 (日本語・英語・中国語版)」のビデオを制作

- ・ 2月15日  
平成12年度第2回理事会開催 寄付行為変更



- ・ 4月  
河南経済交流会来訪
- ・ 4月～  
適地技術開発研究事業に着手



- ・ 6月9日  
名古屋大学シンポジウムにて、「公害の町から環境都市の建設に」と題して講演
- ・ 6月17日～7月7日: 廃棄物処理及びリサイクル技術研修に着手
- ・ 6月18日～平成14年2月21日  
インドネシア既設火力熱効率向上事業を推進
- ・ 6月22日: 平成13年度第1回理事会開催
- ・ 6月23日: 会長に太田宏次氏が就任



### 世界・日本の主な出来事

- ・ 東京ディズニーシー開園(9月)
- ・ アメリカ同時多発テロ事件(9月)
- ・ アメリカ軍によるアフガニスタン侵攻開始(10月)
- ・ 野依良治、ノーベル賞受賞(化学賞)

今年の漢字:「戦」  
大河ドラマ:「北条時宗」  
NHK

### 環境関連の出来事

- ・ 7月16日～27日  
国連気候変動枠組条約第6回締約国会議(COP6)再開会合開催(ボン)
- ・ 7月20日～22日  
ジェノヴァ・サミット開催(ジェノヴァ)

- ・ 8月11日  
富士山グリーン作戦
- ・ 8月28日～30日  
第3回こどもエコクラブアジア太平洋会議開催(兵庫)

- ・ 9月24日～29日  
IPCC第18回総会開催(ロンドン)

- ・ 10月16日～19日  
モントリオール議定書第13回締約国会合開催(コロombo)
- ・ 10月29日～11月9日  
国連気候変動枠組条約締約国会議(COP7)開催(マラケシュ)

- ・ 11月9日～13日  
第4回WTO閣僚会議開催(ドーハ)
- ・ 11月11日～16日  
第9回世界湖沼会議開催(大津市)

- ・ 12月1日  
大気環境フォーラム2001開催(愛知県)
- ・ 12月12日  
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」公布

### ICETTの活動

- ・ 8月26日～9月6日  
アルゼンチン産業公害防止プロジェクトに着手

- ・ 9月  
天津市経済訪日団来訪



- ・ 10月1日～10月19日  
環境マネジメントシステム構築のための人材育成事業に着手

- ・ 11月14日～28日  
フィリピンにおける産業公害対策に技術指導と普及研修に着手
- ・ 11月22日～  
アジア/太平洋地域環境技術普及促進事業に着手





# 2002 (平成14年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ユーロ紙幣とユーロコイン統一(1月)
- ・東ティモールが主権国家として、21世紀初の独立国誕生(5月)
- ・2002 FIFAワールドカップ開催(5月)
- ・住民基本台帳ネットワーク開始(8月)
- ・小泉首相の訪朝で、北朝鮮が日本人拉致を認め、後に5人が帰国(9月)

## 環境関連の出来事

- ・1月中旬から高温で推移し、記録的な暖冬(異常気象)
- ・1月12日～13日  
アジア太平洋環境開発フォーラム第1回会合開催(バンコク)
- ・1月17日  
アジア欧州会合(ASEM)第1回環境大臣会合開催(北京)

- ・2月16日  
「環の国くらし会議」(第1回)の開催(東京)

- ・3月20日～23日  
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)第7回政府間会合開催(マニラ)

- ・4月7日:「第6回生物多様性条約締約国会議」開催(～19日、ハーグ)
- ・4月17日～20日:「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第19回総会」開催(ジュネーブ)
- ・4月22日～26日:「OECD持続可能な開発のためのグローバルフォーラム」開催(パリ)
- ・4月27日～28日:「アジアの地方自治体による国際環境シンポジウム」開催(横浜市)

- ・5月16日  
「第3回化学物質と環境円卓会議」開催(東京)
- ・5月27日～6月7日  
「ヨハネスブルグサミット第4回準備会合」開催(パリ)
- ・5月29日  
「土壌汚染対策法」公布

- ・6月4日  
京都議定書締結を閣議決定、同日国連本部に受託書を寄託
- ・6月26日～27日  
「G8サミット」開催(カナダ・カナナスキス)

## ICETTの活動

- ・1月30日～3月2日  
ヨルダン環境行政研修に着手



- ・2月  
「クリーナープロダクションテクノロジー(中国語版)」ビデオを制作
- ・2月  
地球環境問題やICETTの活動紹介のPCソフトを開発
- ・2月10日～  
開発パートナー事業に着手

- ・3月16日  
環境講演会開催(講師:アグネスチャン)
- ・3月17日  
設立の発起人の一人である加藤寛嗣氏逝去
- ・3月20日  
平成13年度第2回理事会開催
- ・3月28日  
ISO14001の認証取得



- ・4月1日  
組織改正(4部制→2部制)



- ・6月24日  
平成14年度第1回理事会開催
- ・6月2日～19日  
中東・水環境管理研修に着手



### 世界・日本の主な出来事

- ・ バリ島で爆弾テロ事件発生(10月)
- ・ 小柴昌俊(物理学賞)・田中耕一(化学賞)がノーベル賞受賞

今年の漢字:「帰」  
大河ドラマ:「利家とまつ」  
NHK

### 環境関連の出来事

- ・ 7月10日～11日:「OECD持続可能な開発ラウンドテーブル」開催(パリ)
- ・ 7月12日:「使用済自動車の再資源化等に関する法律」公布
- ・ 7月26日:「地球温暖化CDMフォーラム2002」開催(東京)

- ・ 8月:東・西日本中心に猛暑
- ・ 8月5日:「全国子ども湖上環境会議」開催(滋賀県 琵琶湖)
- ・ 8月18日:台風13号で東日本～西日本の太平洋側で大雨、秋も8月終盤から暑さがぶり返した(異常気象)
- ・ 8月26日～9月4日:「ヨハネスブルグサミット」開催(ヨハネスブルグ)
- ・ 8月30日:「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の97年改正及び99年改正」受諾

- ・ 10月1日:「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」全面施行
- ・ 10月1日:「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」全面施行
- ・ 10月23日～11月1日:COP8(気候変動枠組条約第8回締約国会議)(ニューデリー)

- ・ 11月13日「土壤汚染対策法施行令」及び「土壤汚染対策法の施行期日を定める政令」公布
- ・ 11月18日～26日「ラムサール条約第8回締約国会議」開催(スペイン・バレンシア)

- ・ 12月2日 燃料電池自動車 政府導入
- ・ 12月20日 「使用済自動車等の再資源化等に関する法律の施行期日を定める政令」及び「使用済自動車の再資源化等に関する法律施行令」公布

### ICETTの活動



- ・ 9月30日～10月18日 循環型社会構築のための人材育成事業に着手

- ・ 10月12日～ 親子環境交流教室を子ども地球環境塾に変更し、環境問題講座を開設



- ・ 12月5日～7日 エコプロダクツ2002へ初出展



# 2003 (平成 15 年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ スペースシャトルが着陸前に空中分解 (2月)
- ・ 米英によるイラク侵攻作戦開始 (3月)
- ・ 感染症SARSが世界的に流行 (3月頃)
- ・ 郵政事業庁が日本郵政公社に (4月)
- ・ アメリカで広い地域で大規模停電 (8月)

## 環境関連の出来事

- ・ 10年ぶりの冷夏。各地で梅雨明けが大幅に遅れ、南西諸島、九州南部を除き全国的に冷夏。秋以降は9月前半が厳しい残暑となった他、11月は極端な高温。ヨーロッパで熱波 日本海側は大雪 (異常気象)
- ・ 1月1日  
「自然再生推進法」施行
- ・ 2月15日  
「土壌汚染対策法」施行
- ・ 2月19日～21日  
「気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第20回総会」開催 (パリ)
- ・ 3月13日～14日: 「アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) 第8回政府間会合」開催 (ハノイ)
- ・ 3月16日～23日: 「第3回世界水フォーラム」及び「閣僚級国際会議」開催 (京都府、大阪府、)
- ・ 3月27日～28日: 「G8環境未来フォーラム」開催 (フランス・エルメノンヴィル)
- ・ 4月25日～27日  
「G8環境大臣会合」開催 (パリ)
- ・ 6月7日～11日  
「砂漠化対処条約 (UNCCD) 第6回アジア地域フォーカルポイント会合」及び「第2回アジア地域閣僚級会合」開催 (アブダビ)
- ・ 6月22日  
「『CO2削減・百万人の環』消灯キャンペーン」実施

## ICETTの活動

- ・ ラオス、リビアから初の研修員受入れ
- ・ 1月14日～2月27日  
カルモナ市における水質環境管理計画の策定に着手
- ・ 1月15日  
三重大学出版の「環境快適都市をめざして」に共同執筆



- ・ 3月19日  
平成14年度第2回理事会開催 ICETTのあり方検討委員会報告を答申

- ・ 4月  
地球環境保全関係産業技術開発促進事業から産業公害防止産業技術開発費補助事業と京都議定書目標達成産業技術開発補助事業に組替え移行
- ・ 4月1日～  
ベトナム産業公害防止対策事業に着手

- ・ 5月12日～  
バンコク中心部水質浄化計画調査に着手

- ・ 6月27日  
平成15年度第1回理事会開催 ICETT改革行動計画を報告
- ・ 6月2日～  
東アジア地域における環境問題・技術移転に関する調査研究を推進
- ・ 6月23日～8月2日  
化学産業における環境管理研修に着手
- ・ 6月30日～8月2日  
地球温暖化対策 (京都メカニズム) 担当者養成に着手



### 世界・日本の主な出来事

- ・ マザー・テレサがカトリック教会の福者に(10月)
- ・ イラクで外務省大使館員が襲撃を受け死亡(11月)
- ・ 地上デジタルTV放送が東京、大阪、名古屋で放送開始(12月)
- ・ 米軍などがフセイン元大統領を拘束(12月)

今年の漢字:「虎」

大河ドラマ:「MUSASHI」  
NHK

### 環境関連の出来事

- ・ 7月25日  
「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」公布

- ・ 8月27日  
「地球温暖化CDMフォーラム」開催(東京)

- ・ 9月29日～10月3日  
「世界気候変動会議」開催(モスクワ)

- ・ 10月12日～13日  
「アジア欧州会合(ASEM)第2回環境大臣会合」開催(イタリア・レッチェ)
- ・ 10月24日～26日  
「GEA地球環境国際会議」開催(東京)

- ・ 11月17日～17日  
「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書第15回締約国会合」開催(ナイロビ)
- ・ 11月21日  
「生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書」締結

- ・ 12月1日～11日  
「気候変動枠組条約第9回締約国会議(COP9)」開催(ミラノ)
- ・ 12月24日  
第58回国連総会「国連持続可能な開発のための教育の10年に関する決議案」採択(ニューヨーク)

### ICETTの活動

- ・ 7月31日～8月1日  
こどもかんきょう体感フェア2003に初出展



- ・ 8月26日～  
環境調和型技術支援可能性調査に着手



- ・ 10月1日  
ICETTがCTI事務局に決定、活動開始
- ・ 10月8日～  
CTI国際環境技術移転に関する調査研究に着手
- ・ 10月19日～11月1日  
天津市を対象とした人材育成事業に着手



- ・ 12月1日～11日  
「気候変動枠組条約第9回締約国会議(COP9)」に参加(ミラノ)



# 2004 (平成16年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ 山口県で鳥インフルエンザが発生 (1月)
- ・ オウム真理教麻原被告に一番で死刑判決 (2月)
- ・ ロシア大統領選挙でプーチン大統領再選 (3月)
- ・ 拉致被害者の家族5人が帰国 (5月)
- ・ イラクで取材の日本人ジャーナリスト殺害 (5月)
- ・ イラク統治評議会が解散し、イラク暫定政権が発足 (6月)
- ・ 「紀伊山地の霊場と参詣道」がユネスコの世界遺産に登録 (7月)

## 環境関連の出来事

・ 全国で、一年を通して平均気温が高く、夏は各地で記録破りの猛暑。特に東日本では、一年間の平均気温が平年より 1.3℃ も高かった。  
過去最多となる10個の台風上陸、同じく過去最多タイとなる19個の台風接近が各地に大きな被害 (異常気象)

・ 2月9日  
「生物多様性条約第7回締約国会議」 (クアラルンプール)

・ 2月23日  
「生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書第1回締約国会議」 (クアラルンプール)

・ 3月22日～24日  
「APN第9回政府間会合」開催 (キャンベラ)

・ 3月24日～26日  
「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書特別締約国会合」開催 (カナダ・モントリオール)

・ 4月20日～21日  
OECD環境大臣会合 (パリ)

・ 5月1日  
水俣病犠牲者慰霊式 (水俣市)

・ 6月2日  
「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」公布

・ 6月19日～20日  
『CO2削減・百万人の環』消灯キャンペーンイベント実施 (米子市・東京都)

## ICETTの活動

・ イラク、パラグアイ、エクアドル、キルギス、タジキスタン、ウクライナ、ウズベキスタンから初の研修員受入れ

・ 2月  
愛・地球博出展のための「地球は花と緑と水の星 (4ヶ国語)」ビデオを制作

・ 2月1日～21日

クウェート石油関連環境管理・保全技術研修に着手

・ 2月19日～3月8日

自治体協力型専門家受入研修事業を推進

・ 3月22日  
平成15年度第2回理事会開催  
基本財産運用方針を審議



・ 4月1日～  
地球環境国際研究推進事業に着手



・ 5月  
研修員対応PCシステムを整備



・ 6月29日  
平成16年度第1回理事会開催

1

2

3

4

5

6



### 世界・日本の主な出来事

- ・アテネオリンピック開幕(8月)
- ・江沢民が退き、胡錦濤が中国の共産党、政府、軍の全権を掌握(9月)
- ・イチロー選手がシーズン最多安打記録257本を更新(10月)
- ・新潟県中越地震。新潟県で震度7の地震が発生(10月)
- ・日本で新紙幣発行(11月)
- ・米大統領選挙で現職ブッシュが勝利(11月)
- ・インドネシア・スマトラ島沖で M 9.3 の大地震・大津波発生(12月)

今年の漢字:「災」  
大河ドラマ:「新撰組!」  
NHK

### 環境関連の出来事

7月29日  
全国地球温暖化防止活動推進センター「ストップおんだん館」開館式(東京都)

8月18日  
打ち水大作戦(新宿区)

10月15日  
水俣病関西訴訟最高裁判決

12月4日~5日  
「第6回日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)及び黄砂問題に関する日中韓モンゴル大臣会合」開催(東京)

12月6日~17日  
「気候変動枠組条約第10回締約国会議(COP10)」開催(ブエノスアイレス)

### ICETTの活動



9月27日~  
「三重県燃料電池実証試験」開始



10月4日~11月5日  
南米都市廃棄物処理研修に着手

10月21日  
平成16年度臨時理事会開催 後任会長の審議  
会長に豊田芳年氏が就任



12月6日~17日  
「気候変動枠組条約第10回締約国会議(COP10)」に参加(ブエノスアイレス)



# 2005 (平成 17年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ 大規模テロの続発
- ・ 中国の政治家趙紫陽が死去 (1月)
- ・ ジョージ・ブッシュが2期目のアメリカ大統領に就任 (1月)
- ・ 中部国際空港 (セントレア) が開港 (2月)
- ・ 2005年日本国際博覧会 (愛知万博)「愛・地球博」が開幕 (3月)
- ・ スマトラ島沖地震が再び発生。M8.7 (3月)
- ・ ローマ教皇ヨハネ・パウロ2世が死去 (4月)

## 環境関連の出来事

- ・ 1月1日  
自動車リサイクル法施行
- ・ 2月16日  
京都議定書が発効
- ・ 3月4日:国際フォーラム「京都議定書発効と今後の気候変動政策-G8サミットに向けて」開催 (東京)
- ・ 3月15日~16日:エネルギー・環境閣僚円卓会合 (ロンドン)
- ・ 3月17日~18日:G8環境・開発大臣会合 (イギリス・ダービーシャー)
- ・ 3月28日~29日:「第5回アジア太平洋環境と開発に関する閣僚会議」(ソウル)
- ・ 4月28日~4月29日  
南から暖かい空気が入った影響で各地で真夏日 (異常気象)
- ・ 6月29日~  
アスベスト (石綿) が原因とみられる中皮腫などで多数の死亡が公表

## ICETTの活動

- ・ ブータン、コスタリカ、ウルグアイ初の研修員受入れ
- ・ 1月17日~2月11日  
チュニジア産業環境対策研修に着手
- ・ 2月  
愛・地球博出展のための「地球は花と緑と水の星 (4ヶ国語)」ビデオを制作
- ・ 2月2日~3月10日  
中央アジア水質モニタリング研修に着手
- ・ 2月9日  
平成16年度第2回理事会開催 基本財産運用方針を審議
- ・ 3月25日~4月24日  
愛・地球博に出展



- ・ 6月24日  
平成17年度第1回理事会開催 基本財産運用方針を一部改正
- ・ 6月13日~7月23日  
化学産業における環境管理技術研修が第2フェーズに移行



### 世界・日本の主な出来事

- ・ JR福知山線脱線事故が発生(4月)
- ・ 日本人宇宙飛行士野口聡一が搭乗したスペースシャトルの打上げに成功(7月)
- ・ 総選挙で小泉自民党が歴史的圧勝(9月)
- ・ 郵政民営化関連法案が可決(10月)
- ・ 耐震強度偽装事件発覚(11月)

今年の漢字:「愛」

大河ドラマ:「義経」  
NHK

### 環境関連の出来事

- ・ 7月  
クール・ビズ
- ・ 7月14日  
知床半島の世界自然遺産への登録決定

- ・ 8月26日  
ハリケーン「カトリーナ」が米国フロリダ州に上陸(異常気象)

- ・ 9月4日  
台風から湿った空気が流れた影響で、関東の一部で1時間に100mmを越す記録的大雨。(異常気象)

- ・ 11月  
フェロシルト問題、三重県が告発
- ・ 11月28日～12月10日  
「気候変動枠組条約第9回締約国会議(COP11)」開催(モントリオール)

- ・ 12月14日  
第1回東アジアサミットが開催(クアラルンプール)
- ・ 12月  
ウォーム・ビズ

### ICETTの活動



- ・ 10月1日～2日  
グローバルフェスタJAPAN2005に出展
- ・ 10月10日～10月15日  
CDM(クリーン開発メカニズム)事業の実施について検討
- ・ 10月26日  
創立15周年記念環境講演会 野口健氏による「富士山から日本を変える」を開催

- ・ 11月28日～12月10日  
「気候変動枠組条約第9回締約国会議(COP11)」に参加(モントリオール)

- ・ 12月1日  
「CTI設立10周年記念イベント」を開催(モントリオール)



## 第2部 事業の実績(最近の5年間)

### 1. 研修・技術指導事業

#### 国内受入研修(総計:69カ国・地域、1,659名)

	受入国〔研修期間〕	日数	人数	研修コース名	研修対象者	委託元等
平成12年度	108 集団(アゼルバイジャン、中国、インドネシア、キリバス、フィリピン、スリランカ、タイ、トルコ) 〔'00.5.29~'00.7.1〕	34	8 (各1)	一般特設・産業排ガス処理技術及び省エネルギー技術研修	行政官、大学関係者、研究機関研究者	JICA
	109 南米(ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、ペルー) 〔'00.7.24~'00.9.23〕	62	14 (1,6,2、3,2)	南米地域特設・水質保全研修	行政官、大学関係者、研究機関研究者、公社技術者	JICA
	110 ※ 中国、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム 〔'00.9.10~'00.9.24〕	15	15 (各3)	技術移転に係る国際協力可能性調査 気候変動防止技術イニシアティブ国際ワークショップ	行政官、企業技術者	NEDO
	111 エジプト 〔'00.9.11~'00.12.1〕	82	5	国別特設・エジプト地域環境モニタリング研修	行政官	JICA
	112 集団(ブラジル、中国、エジプト、インドネシア、イラン、ルーマニア、タイ、チュニジア、ベトナム) 〔'00.9.25~'00.11.18〕	55	9 (各1)	一般特設・石油化学工業における環境管理技術研修	行政官、企業技術者、研究機関研究者	JICA
	113 ※ インドネシア 〔'00.9.27~'00.10.11〕	15	18	運用改善による熱効率向上セミナー及び研修	行政官、企業技術者	中部電力(株)
	114 ※ タイ 〔'00.10.11~'00.10.28〕	18	10	アジア自治体環境支援プログラム研修	行政官、教育関係者、地域代表、NGO	三重県
	115 ※ 中国(天津市) 〔'00.10.16~'00.10.23〕	8	5	海河流域天津衛星区域汚水処理システム共同研究事業招聘研修	行政官、企業管理者	四日市市
	116 中国(河南省) 〔'00.11.4~'00.12.2〕	29	3	河南省産業公害防止技術研修	行政官	三重県
	117 中国 〔'00.11.6~'00.12.16〕	41	9	国別特設・中国公害防止管理者制度研修	行政官、企業技術者	JICA
	118 インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム 〔'00.12.3~'00.12.21〕	19	12 (各3)	省エネルギー・環境保全技術研修	行政官	NEDO
	119 集団(バングラデシュ、中国、エジプト、インド、インドネシア、メキシコ、フィリピン、タイ、ジンバブエ) 〔'01.2.5~'01.3.10〕	34	10 (7,1,2、他各1)	一般特設・地球温暖化防止技術研修	行政官	JICA
	120 東欧(ブルガリア、ハンガリー、ルーマニア、スロバキア) 〔'01.2.5~'01.3.10〕	34	10 (3,3、2,2)	国別特設・東欧大気汚染防止対策研修	行政官、研究機関研究者	JICA
121 ※ インドネシア 〔'01.2.22~'01.3.2〕	9	10	ボイラー・タービン効率向上研修	行政官、企業技術者	NEDO	
小計 14コース 138名						



	受入国〔研修期間〕	日数	人数	研修コース名	研修対象者	委託元等
平成13年度	122 集団(アゼルバイジャン、中国、ドミニカ共和国、エジプト、インド、フィリピン、タイ、トルコ) 〔'01.5.28~'01.6.30〕	34	8 (各1)	一般特設・産業排ガス処理技術及び省エネルギー技術研修	行政官、 国営企業技術者	JICA
	123 中東(バーレーン、イラン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦) 〔'01.6.17~'01.7.7〕	21	14 (各2)	廃棄物処理及びリサイクル技術研修	行政官	(財)中東協力センター
	124 集団(中国、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、サウジアラビア、シリア、タイ、ベトナム) 〔'01.6.25~'01.8.4〕	41	10 (インドネシア・フィリピン2、他各1)	一般特設・石油化学工業における環境管理技術研修	行政官、大学関係者、 国有企業・公社技術者	JICA
	125 ※ インドネシア 〔'01.8.20~'01.8.31〕	12	10	ボイラ・タービン効率向上研修	行政官、企業技術者	NEDO
	126 ※ アルゼンチン 〔'01.8.26~'01.9.6〕 〔'02.2.10~'02.3.7〕	12 26	2 1	アルゼンチン産業公害防止プロジェクト	研究機関研究者	JICA
	127 ※ タイ 〔'01.9.3~'01.9.20〕	18	12	アジア自治体環境支援プログラム研修	行政官、企業技術者、教育関係者、 地域代表、マスコミ、NGO	三重県
	128 エジプト 〔'01.9.10~'01.11.3〕	55	5	国別特設・エジプト地域環境モニタリング研修	行政官	JICA
	129 中国(天津市) 〔'01.10.1~'01.10.19〕	19	6	環境マネジメントシステム構築のための人材育成事業研修	行政官	四日市市
	130 ※ 中国、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム 〔'01.10.7~'01.10.20〕	14	14 (フィリピン2、他各3)	技術移転に係る国際協力可能性調査 気候変動防止技術イニシアティブ国際ワークショップ	行政官、企業技術者	NEDO
	131 中国(河南省) 〔'01.11.4~'01.11.21〕	18	2	河南省産業公害防止技術研修	行政官	三重県
	132 中国 〔'01.11.5~'01.12.15〕	41	8	国別特設・中国公害防止管理者制度研修	行政官	JICA
	133 フィリピン 〔'01.11.14~'01.11.28〕	15	7	フィリピンにおける産業公害対策に関する技術指導と普及研修	行政官、企業技術者	JEC
	134 ヨルダン 〔'02.1.30~'02.3.2〕	32	8	国別特設・ヨルダン環境行政研修	行政官	JICA
	135 アルゼンチン、ブラジル、チリ、中国、マレーシア、メキシコ、パキスタン、フィリピン、タイ 〔'02.2.4~'02.3.2〕	27	12 (パキスタン・フィリピン・タイ2、他各1)	一般特設・地球温暖化防止技術研修	行政官、大学関係者、 研究機関研究者	JICA
小計 14コース 119名						



	受入国〔研修期間〕	日数	人数	研修コース名	研修対象者	委託元等
平成14年度	136 中東(バーレーン、イラン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦)〔'02.6.2~'02.6.19〕	18	13 (1、1、 2、1、 2、5、1)	水環境管理研修	行政官	(財)中東協力センター
	137 アルゼンチン、中国、インドネシア、フィリピン、タイ、トルコ、ジンバブエ〔'02.6.24~'02.7.27〕	34	9 (タイ・トルコ2、 他各1)	一般特設・地球温暖化防止技術研修	行政官、 研究機関研究者	JICA
	138 ブラジル、中国、インドネシア、ミャンマー、サウジアラビア、シリア〔'02.6.24~'02.8.3〕	41	8 (インドネシア・シリア2、 他各1)	一般特設・石油化学工業における環境管理技術研修	行政官、企業技術者	JICA
	139 ※ タイ〔'02.7.1~'02.7.18〕	18	2	共同実施等基礎調査事業 招聘研修	企業技術者	
	140 ※ フィリピン〔'02.7.14~'02.8.3〕	21	12	フィリピン地方自治体における環境保全計画策定と重点推進事業研修 (JICA開発パートナー事業付帯)	行政官	JICA
	141 エジプト〔'02.9.9~'02.11.8〕	61	6	国別特設・エジプト地域環境モニタリング研修	行政官	JICA
	142 インドネシア〔'02.9.23~'02.10.12〕	20	8	アジア自治体環境支援プログラム「環境リーダー育成」研修	行政官、企業技術者、 教育関係者、NGO	三重県
	143 中国(天津市)〔'02.9.30~'02.10.18〕	19	6	循環型社会構築のための 人材育成事業研修	行政官	四日市市
	144 中国〔'02.9.30~'02.10.18〕	19	2	循環型社会構築のための 人材育成事業研修	大学関係者	四日市大学
	145 ※ 中国、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム〔'02.10.20~'02.11.2〕	14	15 (各3)	技術移転に係る国際協力 可能性調査 気候変動防止技術イニシア ティブ国際ワークショップ	行政官、企業技術者	NEDO
	146 中国(河南省)〔'02.11.4~'02.11.22〕	19	3	河南省産業公害防止技術 研修	行政官	三重県
	147 中国〔'02.11.5~'02.12.14〕	40	8	国別特設・中国公害防止 管理者制度研修	行政官	JICA
	148 フィリピン〔'03.1.14~'03.1.27〕	14	2	カルモナ市における水質環境管理計画の策定とその推進方法	行政官、NGO	JICA
	149 ヨルダン〔'03.1.29~'03.2.28〕	31	9	国別特設・ヨルダン環境行政研修	行政官、 研究機関研究者	JICA
小計 14コース 103名						



	受入国（研修期間）	日数	人数	研修コース名	研修対象者	委託元等	
平成15年度	150	中東（アルジェリア、バーレーン、イラン、クウェート、リビア、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦） 〔'03.5.31～'03.6.21〕	22	17 （カタール3、オマーン・アラブ首長国連邦1、他各2）	水環境管理研修	行政官、企業技術者、研究機関研究者	（財）中東協力センター
	151	バングラデシュ、ブラジル、キューバ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ 〔'03.6.23～'03.8.2〕	41	9 （バングラデシュ・タイ2、他各1）	集団・化学産業における環境管理技術研修	行政官、企業技術者	JICA
	152	アルゼンチン、ブラジル、チリ、エジプト、インドネシア、ラオス、フィリピン、タイ、トルコ、ベトナム 〔'03.6.30～'03.8.2〕	34	10 （各1）	集団・地球温暖化対策（京都メカニズム）担当者養成研修	行政官	JICA
	153 ※	フィリピン 〔'03.7.21～'03.8.10〕	21	14	フィリピン地方自治体における環境保全計画策定と重点施策推進事業研修（JICA開発パートナー事業付帯）	行政官、企業技術者、教育関係者	JICA
	154	インドネシア 〔'03.8.31～'03.9.14〕	15	10	アジア自治体環境支援プログラム「環境リーダー育成」研修	行政官、企業管理者、教育関係者、マスコミ、NGO	三重県
	155	エジプト 〔'03.10.14～'03.11.22〕	40	6	国別・エジプト地域環境モニタリング研修	行政官	JICA
	156	中国（天津市） 〔'03.10.19～'03.11.1〕	14	6	天津市を対象とした人材育成事業「環境法規制」研修	行政官	四日市市
	157 ※	中国、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム 〔'03.10.26～'03.11.8〕	14	15 （フィリピン4、タイ2、他各3）	技術移転に係る国際協力可能性調査 気候変動防止技術イニシアティブアジアワークショップ	行政官、企業技術者、研究機関研究者	NEDO
	158	中国（河南省） 〔'03.11.10～'03.11.27〕	18	2	河南省産業公害防止技術研修	行政官	三重県
	159	中国 〔'03.11.10～'03.11.29〕	20	12	国別・中国公害防止管理者制度研修	行政官	JICA
	160	ブラジル 〔'04.1.19～'04.2.16〕	15	1	三重県海外技術研修員（海外分野）受入れ事業	三重県受入れ研修員	（財）三重県国際交流財団
	161	ヨルダン 〔'04.1.19～'04.2.21〕	33	6	国別・ヨルダン「環境行政」研修	行政官	JICA
	162	クウェート 〔'04.2.1～'04.2.21〕	21	10	クウェート石油関連環境管理・保全技術研修	行政官、国有企業・公社技術者	アラビア石油（株）
小計 13コース 118名							



	受入国〔研修期間〕	日数	人数	研修コース名	研修対象者	委託元等	
平成16年度	163	バングラデシュ、インド、マレーシア、フィリピン、タイ、チュニジア、ベトナム 〔'04.6.14～'04.7.24〕	41	10 (バングラデシュ・チュニジア・ベトナム2、他各1)	集団・化学産業における環境管理技術研修	行政官、企業技術者	JICA
	164	ブラジル、チリ、フィジー、パキスタン、パラグアイ、スリランカ、トルコ、ウクライナ 〔'04.6.17～'04.7.31〕	45	8 (各1)	集団・地球温暖化対策(京都メカニズム)担当者養成研修	行政官	JICA
	165 ※	フィリピン 〔'04.7.25～'04.8.7〕	14	15	フィリピン地方自治体における環境保全計画策定と重点施策推進事業研修(JICA開発パートナー事業付帯)	行政官、教育関係者、企業技術者	JICA
	166	エジプト 〔'04.9.1～'04.10.14〕	44	6	国別・エジプト地域環境モニタリング研修	行政官	JICA
	167	ベトナム 〔'04.9.5～'04.9.25〕	21	10	アジア自治体環境支援プログラム「環境管理」研修	行政官	三重県
	168	南米(コロンビア、エクアドル、ベネズエラ) 〔'04.10.4～'04.11.5〕	33	11 (コロンビア5、他各3)	地域別・南米都市廃棄物処理研修	行政官、企業技術者	JICA
	169 ※	中国、フィリピン、インド、マレーシア、タイ、ベトナム 〔'04.10.18～'04.10.27〕	10	12 (各2)	技術移転に係る国際協力可能性調査 気候変動防止技術イニシアティブアジアワークショップ	行政官、企業技術者、研究機関研究者	METI
	170	中国(天津市) 〔'04.10.26～'04.11.9〕	15	6	天津市を対象とした環境教育普及啓発研修	行政官	四日市市
	171	中国〔'04.11.8～'04.12.3〕	27	14	国別・中国公害防止管理者制度	行政官、企業技術者	JICA
	172	中国(河南省) 〔'04.11.8～'04.11.25〕	18	2	中華人民共和国河南省産業公害防止技術研修	行政官	三重県
	173	クウェート 〔'04.11.28～'04.12.11〕	14	7	クウェート技術者の石油関連環境管理・保全技術(環境汚染防止技術①)研修 大気汚染防止技術・環境管理・保全技術研修	行政官、国有企業・技術者	アラビア石油(株)
	174	チュニジア 〔'05.1.17～'05.2.11〕	26	10	国別・チュニジア産業環境対策研修	行政官	JICA
	175	中央アジア(カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン) 〔'05.2.2～'05.3.10〕	37	8 (各2)	地域別・中央アジア水質モニタリング研修	政府機関分析担当技術者	JICA
	176	中東(アルジェリア、エジプト、イラク、イラン、クウェート、リビア、モロッコ、サウジアラビア、チュニジア) 〔'05.2.13～'05.2.26〕	14	20 (サウジアラビア4、イラク・イラン・クウェート3、アルジェリア・リビア2、他各1)	排水処理管理研修	行政官、企業技術者、研究機関研究者	(財)中東協力センター
小計 14コース 139名							



	受入国〔研修期間〕	日数	人数	研修コース名	研修対象者	委託元等	
平成17年度	177	ブータン、チリ、中国、キューバ、マケドニア、メキシコ、ルーマニア、タイ、チュニジア 〔'05.6.13～'05.7.23〕	41	10 (チュニジア2、他各1)	集団・化学産業における環境管理技術Ⅱ研修	行政官、企業技術者	JICA
	178	アルゼンチン、ブラジル、ブルガリア、チリ、コスタリカ、インドネシア、マレーシア、ペルー、ウルグアイ 〔'05.6.15～'05.7.29〕	46	9 (各1)	集団・京都メカニズムプロジェクト担当者養成研修	行政官	JICA
	179	ベトナム 〔'05.9.2～'05.9.23〕	22	10	アジア自治体環境支援プログラム「環境管理」研修	行政官	三重県
	180 ※	中国、フィリピン、インド、マレーシア、タイ、ベトナム 〔'05.9.20～'05.9.28〕	9	12 (各2)	技術移転に係る国際協力可能性調査 気候変動防止技術イニシアティブアジアワークショップ	行政官、企業技術者、研究機関研究者	METI
	181	南米(コロンビア、エクアドル、ベネズエラ) 〔'05.9.21～'05.10.29〕		10 (コロンビア75、エクアドル3、ベネズエラ152)	地域別・南米都市廃棄物処理研修	行政官、企業技術者	JICA
	182	中国(河南省) 〔'05.10.4～'05.10.21〕	18	2	中華人民共和国河南省産業公害防止技術研修	行政官	三重県
	183	中国(天津市) 〔'05.10.12～'05.10.29〕	18	6	天津市を対象とした人材育成研修「工業系の排水管理と水の汚染防止技術」	行政官	四日市市
	184	中国(河南省) 〔'05.12.5～'05.12.17〕	13	3	JICA草の根技術協力事業(地域提案型)「地域資源を活かした協働による環境教育事業」	行政官、研究機関研究者	JICA
	185	中央アジア(カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン) 〔'05.12.25～'06.2.4〕	42	10 (カザフスタン・キルギス3、他各2)	地域別・中央アジア水質モニタリング研修	政府機関分析担当技術者	JICA
186	チュニジア 〔'05.1.23～'05.2.16〕	25	8	国別・チュニジア産業環境対策研修	行政官、企業技術者	JICA	
小計 10コース 80名							

(注) JICA……国際協力機構  
 NEDO……新エネルギー・産業技術総合開発機構  
 AOTS……(財)海外技術者研修協会  
 JIF……日本インドネシア科学技術フォーラム  
 JEC……環境事業団  
 METI……経済産業省  
 ※=研究開発事業、調査事業の一環の研修



## ■国内受入研修(短期) (総計:36カ国、245名)

	受入国〔研修期間〕	日数	人数	研修コース名	研修対象者	委託元等
平成12年度	25 中国、韓国、パラオ、タイ 〔'00.9.3~'00.9.8〕	6	17 (8、7、 1、1)	環境特別研修	行政官	三重県 CLAIR
	26 フィリピン、ベトナム 〔'00.11.12~'00.11.15〕	4	7 (3、4)	食品加工と醸造業の排水 処理技術	行政官、企業管理者	JETRO
	27 中国 〔'00.11.13~'00.11.15〕	3	4	大気汚染防止技術	行政官、企業管理者	JETRO
	28 インドネシア 〔'01.1.22〕	1	5	繊維染色排水処理技術	行政官、企業管理者	JETRO
小計 4コース 33名						

	受入国〔研修期間〕	日数	人数	研修コース名	研修対象者	委託元等
平成13年度	29 中国、韓国、マレーシア 〔'01.9.4~'01.9.7〕	4	9 (6、1、2)	ICETT特別環境研修	行政官	三重県 CLAIR
	30 中国、コスタリカ、マケドニア、 タイ 〔'01.10.3~'01.10.5〕	3	5 (1、1、 1、2)	地方環境保全行政研修	行政官	JICE
	31 インドネシア 〔'01.10.8〕	1	3	繊維染色排水処理技術研修	行政官	JETRO
	32 タイ 〔'01.11.27~'01.11.30〕	4	1	タイ国バンコク首都圏及び 周辺地域における産業廃 棄物管理マスタープラン 調査カウンターパート研修	行政官	JICA
	33 フィジー、インド、インドネシア、 ミャンマー、フィリピン、ラオス、 サモア 〔'02.3.15~'02.3.20〕	6	10 (フィピン2、 ラオス3、 他各1)	環境保全研修	大学院生	JICA
小計 5コース 28名						

	受入国〔研修期間〕	日数	人数	研修コース名	研修対象者	委託元等
平成14年度	34 ハンガリー 〔'02.8.12~'02.8.17〕	6	2	大気環境管理・環境汚染 物計測研修	大学関係者	JICA
	35 ポリビア、インドネシア、モンゴル、 タンザニア、ベトナム 〔'03.3.10~'03.3.15〕	6	6	留学生セミナー環境保全 研修	大学院生	JICA
小計 2コース 8名						



	受入国〔研修期間〕	日数	人数	研修コース名	研修対象者	委託元等
平成15年度	36 南東欧(アルバニア、ウクライナ、クロアチア、セルビア・モンテネグロ、ブルガリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア、モルドバ、ルーマニア) 〔'04.2.2~'04.2.3〕	2	11	国別・南東欧地域クリーン開発メカニズム(JICA/UNIDO合同プログラム)研修	行政官、大学関係者、公社企業	JICA
	37 バングラデシュ、インドネシア、メキシコ、ペルー、ベトナム 〔'04.2.29~'04.3.7〕	8	7 (ベトナム3、他各1)	留学生セミナー環境保全研修	留学生	JICA
小計 2コース 18名						

	受入国〔研修期間〕	日数	人数	研修コース名	研修対象者	委託元等
平成16年度	38 南東欧(アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、モルドバ、ルーマニア、セルビア・モンテネグロ、マケドニア、ウクライナ) 〔'04.11.15~'04.11.17〕	3	11 (ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア・モンテネグロ2、他各1)	国別・南東欧地域クリーン開発メカニズム(JICA/UNIDO合同プログラム)研修	行政官、大学関係者、公社企業	JICA
	39 ボリビア、ブラジル、中国、フィリピン、インドネシア、ラオス、パプアニューギニア、ウズベキスタン、ベトナム 〔'05.2.27~'05.3.6〕	8	13 (中国3、ブラジル・ラオス2、他各1)	留学生セミナー環境保全研修	留学生	JICA
小計 2コース 24名						

	受入国〔研修期間〕	日数	人数	研修コース名	研修対象者	委託元等
平成17年度	40 南東欧(アルバニア、ブルガリア、クロアチア、モルドバ、ルーマニア、セルビア・モンテネグロ、マケドニア、ウクライナ) 〔'05.11.14~'05.11.16〕	3	10 (ブルガリア2、セルビア・モンテネグロ2、他各1)	地域別・南東欧地域クリーン開発メカニズム(JICA/UNIDO合同プログラム)研修	行政官、大学関係者、公社企業	JICA
	41 ボリビア、ブラジル、中国、フィリピン、インドネシア、ラオス、パプアニューギニア、ウズベキスタン(見込み) 〔'06.2.26~'06.3.5〕	8	12 (中国3、ブラジル・ラオス2、他各1)	留学生セミナー環境保全研修	留学生	JICA
小計 2コース 20名						

注) CLAIR……(財)自治体国際化協会  
JETRO……日本貿易振興会  
JICE……(財)日本国際協力センター



## ■海外研修・セミナー（総計：7カ国、3,351名）

	実施国〔研修期間〕	日数	人数	テ ー マ	対 象 者	委託元等	
平成12年度	30	フィリピン(メトロマニラ) 〔'00.12.7~'00.12.8〕	2	50	フィリピンにおける産業公害対策に関する技術指導と普及-排水処理技術	行政官、企業技術者、NGO等	環境事業団地球環境基金
	31 ※	タイ(バンコク) 〔'01.3.2〕	1	30	技術レベルセミナー	大学、公益法人、日系環境コンサルタント、地方行政官、NGO	三重県
	32	中国(北京市) 〔'01.3.9〕	1	274	環境改善	行政官、企業技術者、国際機関職員	JBIC
	33 ※	タイ(バンコク) 〔'01.3.17〕	1	130	草の根レベルセミナー	地域住民代表、地方行政官、大学、NGO	三重県
	34 ※	タイ(ラヨーン県ラヨーン市) 〔'01.3.19~'01.3.20〕	2	105	ラヨーン環境管理セミナー	地方行政官、企業、住民代表、NGO、教育関係者	三重県
小 計 5コース 589名							

	実施国〔研修期間〕	日数	人数	テ ー マ	対 象 者	委託元等	
平成13年度	35	中国(天津市) 〔'01.12.4~'01.12.6〕	3	50	天津市環境保護セミナー	行政官	四日市市
	36 ※	タイ(ラヨーン県ラヨーン市) 〔'02.3.6~'02.3.7〕	2	307	ラヨーン環境管理セミナー	地方行政官、企業、住民代表、NGO、教育関係者、学生生徒	三重県
	37 ※	インドネシア(ジャカルタ) 〔'02.3.21〕	1	62	インドネシア共和国既設火力発電所の運用改善による熱効率改善セミナー	行政官、企業管理者、企業技術者	中部電力(株)
小 計 3コース 419名							

	実施国〔研修期間〕	日数	人数	テ ー マ	対 象 者	委託元等	
平成14年度	38 ※	インドネシア(ジャカルタ) 〔'02.5.22〕	1	81	ボイラー・タービン効率向上モデル事業現地セミナー	行政官、企業管理者、企業技術者	NEDO
	39	中国(天津市) 〔'02.8.6~'02.8.8〕	3	51	天津環境保全セミナー	行政官、企業技術者	四日市市
	40	フィリピン 〔'02.12.4~'02.12.5〕	2	46	フィリピンにおける産業公害対策に関する技術指導と普及セミナー	行政官、企業技術者、NGO	JEC
	41 ※	インドネシア(東ジャワ州プロボリンゴ市) 〔'03.2.25~'03.2.26〕	2	186	プロボリンゴ環境保全セミナー	地方行政官、企業、住民代表、NGO、教育関係者、学生生徒	三重県
小 計 4コース 364名							



	実施国〔研修期間〕	日数	人数	テ ー マ	対 象 者	委託元等
平成15年度	42 中国(天津市) 〔'03.8.26~'03.8.28〕	3	50	循環型社会・持続可能な都市の構築にむけて	行政官、企業技術者、研究機関研究者	四日市市
	43 インドネシア(東ジャワ州プロボリンゴ市) 〔'03.12.17~'03.12.18〕	2	118	プロボリンゴ環境保全セミナー	地方行政官、住民代表、NGO等	三重県
小 計 2コース 168名						

	実施国〔研修期間〕	日数	人数	テ ー マ	対 象 者	委託元等
平成16年度	44 中国(天津市) 〔'04.8.24~'04.8.26〕	3	50	天津市環境保全セミナー 環境教育・教育普及の推進	行政官、教育関係者	四日市市
	45 ベトナム(ハドン市) 〔'05.3.9~'05.3.10〕	2	67	ハドン市環境保全セミナー 環境管理への取り組みの成果報告と情報共有	行政官、企業技術者、教育関係者、住民代表	三重県
小 計 2コース 117名						

	実施国〔研修期間〕	日数	人数	テ ー マ	対 象 者	委託元等
平成17年度	46 中国(天津市) 〔'05.8.23~'05.8.25〕	3	53	天津市環境保全セミナー 工業系の排水管理と水の汚染防止技術	行政官、企業技術者	四日市市
	47 ベトナム(ハドン市) 〔'06.2.20~'06.2.21〕	2	100	ハドン市環境保全セミナー 環境管理への取り組みの成果報告と情報共有	行政官、企業技術者、教育関係者、住民代表	三重県
小 計 2コース 153名						

(注) JBIC……国際協力銀行  
※=研究開発事業、調査事業の一環の海外研修・セミナー





## 2. 研究開発事業

### 1. 地球環境保全関係産業技術開発促進事業（経済産業省補助事業）

テーマ名	内容	研究期間	研究参加企業
エラストマー製造プロセスにおける高効率ハイドロカーボン回収プロセスの開発	溶液重合法エラストマー製造プロセスにおけるハイドロカーボン（貴重な揮発油成分）の大気排出量を低減するプロセスを開発した。	H12～H14	JSR(株)
石油系物質汚染土壌の微生物及び植物利用浄化技術の開発（バイオ・グリーンレメディエーション）	微生物（土着バクテリア、白色腐朽菌微生物資材）と植物が有するそれぞれの分解浄化機能をトータルに利用したA重油、PAH汚染土壌の浄化工法を実際の汚染サイトで技術実証できるまでの技術を確認した。	H12～H14	(株)竹中工務店
微生物の高密度固定化による高度排水処理プロセスの実用化	高密度のアンモニアを含有する排水と有機性廃液を同時に処理しうる、効率の高い高度排水処理技術（目標脱窒速度2Kg-N/m <sup>3</sup> ・日以上）を完成させる。	H13～H14	住友化学工業(株) (現 住友化学(株))
廃棄物の熔融処理におけるエネルギー利用効率化技術の開発	高濃度ダストを含有する熔融炉排ガスおよび還元燃焼炉ガスに「高温除塵技術」を適用し排ガスからエネルギーを回収する技術を開発した。	H13～H14	日本鋼管(株) (現 JFEエンジニアリング(株))
環境に優れたマルチ燃料仕様燃料電池の実用化開発	LPG、ナフサ、灯油などマルチ燃料仕様燃料電池システムの改質器に使用する為の実用性能を有する最適触媒を開発するとともに、マルチ燃料仕様燃料電池システムを開発し、初期性能を確認した。	H13～H14	新日本石油(株)
オンサイト型RPFエネルギーシステムの技術開発	現在焼却処理されている廃プラスチック、紙屑についてRPFエネルギーシステムを確認し、発生元の工場規模にかかわらず、その発生量にあわせて、オンサイトでRPFの製造及びその熱エネルギー回収までを行う自社工場内完結型のリサイクルシステムの構築と本システムの汎用化技術の研究開発を行った。	H14	井村屋製菓(株) (株)クボタ
セメントキルン用高効率低NOxバーナの開発	シミュレーション技術を用いた高効率低NOxバーナの設計後、キルン径、様式及び使用燃料種の異なるキルンでの実機実験による開発を行い、高効率かつ低NOxのバーナの研究開発を行った。	H14	太平洋セメント(株)
環境調和型熱電発電材料の技術開発	現在までに知られている熱電候補材料を解析し、高い熱電能、電気伝導等を支配する因子を把握し、最適結晶構造と組成の設計をするとともに、設計物質を合成・焼結し、環境負荷元素を含まない高性能酸化熱電材料の研究開発を行った。	H14	(株)豊田中央研究所
化成スラッジリサイクル技術の開発	塗装の化成処理工程で発生するスラッジについて、その溶解性、電気透析技術の応用による成分分別を確認し、工程内リユースと有機物化を可能にする技術の研究開発を行った。	H14	トヨタ自動車(株)
機能性複合微生物製剤を用いたダイオキシンの生物処理システムの技術開発	機能性複合微生物製剤を用いて、ダイオキシン汚染土壌を安全・効率的に従来のコンポスト化処理と同程度の簡便さと経済性で、数ヶ月から半年間で無害化・修復する実用処理システムの研究開発を行った。	H14	三井造船(株)
ポリオレフィン複合樹脂に係わる再生システムの開発	複合樹脂生産時に廃棄物として発生する廃棄樹脂を再生利用するために、高品質なものに原料化する技術を開発するとともに、再生利用の用途開発を実施した。	H14	(株)ロンピック
直接メタノール燃料電池システムの技術開発	燃料の貯蔵、供給が容易なメタノール水溶液を直接燃料として発電を行う直接メタノール形燃料電池を用いて、600W級の小型定置型電源用システムの研究開発を行った。	H14	(株)ユアサコーポレーション (現 (株)ジー・エス・ユアサコーポレーション)



テーマ名	内容	研究期間	研究参加企業
化学合成系生分解性プラスチックのコンパウンド化による新規生分解性樹脂原料の開発	現在上市されている生分解性プラスチックの欠点（機械的強度における縦方向、横方向の強度の不バランス）を補い合うような配合、コンパウンド化を行うことにより、扱いやすい生分解性プラスチックの研究開発を行った。	H14	ダイソーエムイー(株)
超臨界技術を用いた超重質油改質技術の開発	超臨界技術を用いて、超重質油を低粘度化し、取り扱い上の利便性を図ると同時に、硫黄分、灰分も極限まで低減し、従来の石油製品と同程度の品質まで改質できる改質器の研究開発を行った。	H14	中部電力(株)
亜臨界水分解によるFRPの水平リサイクル技術の開発	亜臨界水によりFRP（繊維強化プラスチック）を分解し、熱硬化性樹脂を樹脂原料として回収し、無機物とともに再度FRP成型する水平リサイクル技術の研究開発を行った。	H14	松下電工(株)





## 2. 産業公害防止産業技術開発費補助事業（経済産業省補助事業）

テーマ名	内容	研究期間	研究参加企業
微生物の高密度固定化による高度排水処理プロセスの実用化	高密度のアモニアを含有する排水と有機性廃液を同時に処理し、効率の高い高度排水処理技術（目標脱窒速度2Kg-N/m <sup>3</sup> ・日以上）を完成させた。	H15	住友化学工業(株) (現 住友化学(株))
超臨界技術を用いた超重質油改質技術の開発	超臨界技術を用いて、超重質油を低粘度化し、取り扱い上の利便性を図ると同時に、硫黄分、灰分も極限まで低減し、従来の石油製品と同程度の品質まで改質できる改質器を開発した。	H15～H16	中部電力(株)
亜臨界水分解によるFRPの水平リサイクル技術の開発	亜臨界水によりFRP（繊維強化プラスチック）を分解し、熱硬化性樹脂を樹脂原料として回収し、無機物とともに再度FRP成型する水平リサイクル技術を開発した。	H15～H16	松下電工(株)
ガス化改質方式における廃棄物からの重金属除去技術の実用化開発	ガス化改質方式では従来、廃棄物から亜鉛は除去回収されてきたが、更に鉛も濃縮除去し鉛の比較的多い産業廃棄物についても埋立処分ゼロを可能にする技術を開発する。	H15～H17	JFEエンジニアリング(株)
溶融飛灰等有害灰類の無害化および資源化技術の開発	塩分含有量の多い溶融炉飛灰をロータリーキルンを用い1000℃余の塩化物反応で鉛等重金属を徹底的に除去する技術を開発する。	H15～H17	住友金属鉱山(株)
有機性産業排水を対象とした完全独立運転型高度水処理技術の開発	自然循環式の好気性微生物処理を基礎技術とし、新規の濾材、処理システムの開発により嫌気性微生物の効率的な利用を可能にする。これにより風力発電等で賄えるレベルに必用電力を低減し、完全独立型の高度水処理装置を開発する。	H15～H17	東洋電化工業(株)
残留性有機汚染物質の簡易な濃縮測定法の開発	抗体や受容体等を利用して環境中に極微量しか存在しないPCBやDXN等の残留性有機汚染物質を簡単な操作で感度良く安価に濃縮、測定できる方法を開発する。	H16～H18	日本エンバイロケミカルズ(株)
フッ素、ホウ素および重金属（主に砒素）吸着不溶化部材・技術の開発	セリウムを用いてフッ素、ホウ素や砒素などを安価に、非特異的に吸着する部材を開発する。	H16～H18	日本板硝子(株) インソライト工業(株)
有機塩素系化合物由来の廃棄物処理技術開発	塩ビ壁紙を構成する材料を有効に利用して安全に処理する技術、即ち熱処理で発生する塩化水素を石灰石で塩化カルシウムとして固定する一方有機物は炭化、賦活して活性炭とする方法を開発する。	H16～H18	呉羽環境(株)
センサー式汚染土壌オンサイト分析技術開発	重金属等で汚染された土壌を現場において必要量の汚染土壌を分析し、浄化対象土壌を仕分けできる機能を網羅した分析技術・分析機器と一体となった仕分け装置の開発を行う。	H17～H19	住友金属鉱山(株)





### 3. 京都議定書目標達成産業技術開発促進事業（経済産業省補助事業）

テーマ名	内容	研究期間	研究参加企業
オンサイト型RPFエネルギーシステムの技術開発	現在焼却処理されている廃プラスチック、紙屑についてRPFエネルギーシステムを確立し、発生元の工場規模にかかわらず、その発生量にあわせて、オンサイトでRPFの製造及びその熱エネルギー回収までを行う自社工場内完結型のリサイクルシステムの構築と本システムの汎用化技術の開発を行った。	H15～H16	井村屋製菓(株) (株)クボタ
セメントキルン用高効率低NOxバーナの開発	シミュレーション技術を用いた高効率低NOxバーナの設計後、キルン径、様式及び使用燃料種の異なるキルンでの実機実験による開発を行い、高効率かつ低NOxのバーナを開発した。	H15～H16	太平洋セメント(株)
環境調和型熱電発電材料の技術開発	現在までに知られている熱電候補材料を解析し、高い熱電能、電気伝導等を支配する因子を把握し、最適結晶構造と組成の設計をするとともに、設計物質を合成・焼結し、環境負荷元素を含まない高性能酸化物熱電材料の研究開発を行った。	H15～H16	(株)豊田中央研究所
化成スラッジリサイクル技術の開発	塗装の化成処理工程で発生するスラッジについて、その溶解性、電気透析技術の応用による成分分別を確認し、工程内リユースと有価物化を可能にする技術を開発した。	H15～H16	トヨタ自動車(株)
機能性複合微生物製剤を用いたダイオキシンの生物処理システムの技術開発	機能性複合微生物製剤を用いて、ダイオキシン汚染土壌を安全・効率的に従来のコンポスト化処理と同程度の簡便さと経済性で、数ヶ月から半年間で無害化・修復する実用処理システムを構築した。	H15～H16	三井造船(株)
ポリオレフィン複合樹脂に係わる再生システムの開発	複合樹脂生産時に廃棄物として発生する廃棄樹脂を再生利用するために、高品質なものに原料化する技術を開発するとともに、再生利用の用途開発を実施した。	H15～H16	(株)ロンビック
直接メタノール燃料電池システムの技術開発	燃料の貯蔵、供給が容易なメタノール水溶液を直接燃料として発電を行う直接メタノール形燃料電池を用いて、600W級の小型定置型電源用システムを開発した。	H15～H16	(株)ユアサコーポレーション (現(株)ジーエス・ユアサコーポレーション)
化学合成系生分解性プラスチックのコンパウンド化による新規生分解性樹脂原料の開発	現在上市されている生分解性プラスチックの欠点(機械的強度における縦方向、横方向の強度のアンバランス)を補い合うような配合、コンパウンド化を行うことによって、扱いやすい生分解性プラスチックを開発した。	H15～H16	ダイトーエムイー(株)
温室効果ガス削減の為に空気冷媒式超低温(-60℃以下)急速冷凍装置の開発	空気を冷媒とした機械式でコンパクトな冷風発生装置(-60℃～-120℃)を開発する。	H15～H17	三菱重工(株) 横浜製作所
自動販売機のリユース・リサイクルシステムの開発	易分解技術、断熱材の減容化技術と生分解断熱材の開発を行ってリユース・リサイクルを推進すると共にエコ設計、制御系省エネルギー技術の開発も行う。	H15～H17	富士電機リテイルシステムズ(株)
HEV用ニッケル水素電池の高出力化技術の研究開発	新規の薄化電極を用いて低コストで高出力長寿命の高性能円筒形電池をHEV用電源として開発する。	H16～H18	(株)ジーエス・ユアサコーポレーション
建築廃材を活用した生分解性樹脂シートの開発	生分解性樹脂を骨格面から改質することで加工性の良い柔軟性のある樹脂配合を確立したニーズに沿った用途開発を行う。これにより生分解性樹脂の市場を拡大させるとともに木粉をブレンドしたシートを開発する。	H17～H19	三菱化学(株) 三菱化学MKV(株)



テーマ名	内容	研究期間	研究参加企業
表面改質法による石炭灰の脱炭・利用技術の開発	国内で発生している年間900万トンのフライアッシュは脱炭性能が不十分であるためその利用はセメント原料や土壌改良などの分野に限られ、セメント混合材としては殆ど使われていない。この未利用石炭灰を製品セメント用混合材料として利用を可能とするため「表面改質法による石炭灰の脱炭技術」の開発を行う。	H17～H19	太平洋セメント(株)
廃棄古紙からの発泡体製造によるCO <sub>2</sub> 削減技術の開発	わが国での紙の消費量の55%が古紙業者等によって回収され、再度紙へのリサイクルが行われているが約510万トンが廃棄古紙として焼却処分されている。本技術開発は焼却処分しか出来なかった廃棄古紙を原料資源として活用するため断熱材・緩衝材などの工業用製品として再利用をはかる。	H17～H19	(株)環境経営総合研究所

#### 4. 発展途上国環境関連研究者招聘事業 (NEDOからの委託事業)

テーマ名	招聘者	招聘期間	受入機関
微生物を利用した環境にやさしい排水処理システムの理解と応用	ベトナム・工業省産業化学研究所 環境保全・化学安全センター研究員 Ms. Tran Bich Thuy, Mr. Bui Ngoc Khoa	H12/9～H12/12	東京大学大学院農学生命科学研究科土壌圏科学研究室

#### 5. アジア・太平洋地域環境問題研究者交流促進事業 (NEDOからの委託事業)

内容	対象国	調査期間	備考
アジア太平洋地域の環境問題の解決のため、環境技術研究者や研究機関との情報交換、人的交流の促進を目的としたワークショップを開催し、具体的な国際共同研究の提案の中から共同研究テーマを選定した。そして、共同研究立ち上げ後に必要となる技術の習得のための研修を行い、国際共同研究の実現を図った。	中国、韓国、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア (ワークショップ:四日市市)	ワークショップ: H12/10/12～10/13 研修: H12/10/14～10/23 中国:H13/3/1～3/7	

#### 6. 適地環境技術研究開発調査事業 (三重県からの委託事業)

内容	対象国	調査期間	備考
平成8年度から平成11年度に実施した調査研究の成果を受けて、バンコク・バンカピ地区に実証を目的とした生活排水処理パイロット施設を設け、当該地域における技術確立のための共同研究を行った。	タイ(バンコク)	現場指導: H12/9/27～9/30 セミナー: H13/3/2,3/17	



## 7. ボイラー・タービン効率向上モデル事業 (NEDOからの委託事業)

内 容	対 象 国	調査期間	備 考
インドネシアと協同で、既設火力発電所のボイラー／タービンの効率向上を図ることで、省エネルギー、発電コストの削減を図るとともに、インドネシア国内でのCO <sub>2</sub> 排出の抑制に資することを目的とした事業を実施した。	インドネシア	H11/9/22～H14/6/30	中部電力(株)との協同受託事業

## 8. 海河流域天津市衛星区域汚水処理システム共同研究事業 (四日市・天津友好交流協議会からの協力依頼事業)

内 容	対 象 国	調査期間	備 考
天津市衛星都市の大港区を対象として選定し、工業排水、生活排水の各モデルを調査検討し、処理施設の方向性を提案した。	中国(天津市)	現地調査:H12/6/12～6/16 H12/11/13～11/18 招聘調査:H12/10/16～10/23	四日市・天津友好都市提携20周年事業

## 9. 国民参加型専門家派遣事業 (JICAからの協力依頼事業)

内 容	対 象 国	調査期間	備 考
イムス市教育関係者による環境教育用の副読本作成、及び指導者の育成を目的として技術指導を行うため専門家を派遣した。	フィリピン	H12/4/6～4/16	
イムス市職員的环境モニタリング技術向上、及び同市によるモニタリング体制の確立を目的として技術指導を行うため専門家を2名派遣した。	フィリピン	H13/2/12～3/3	
一般廃棄物処理計画の作成及びそれに基づくモデルバラングイ(自治会)でのコンポスト化の実施を目的として、技術指導を行う専門家を2名派遣した。	フィリピン(イムス市)	H14/3/10～3/27	
紙・パルプ産業並びに肥料産業におけるクリーナープロダクション促進を目的として、実際の技術指導を行うため、各産業の専門家をそれぞれ2名派遣した。	ベトナム(ハノイ地域)	H14/2/24～3/9 ワークショップ:H14/3/7	
河川水質モニタリングの実践及び環境条例策定のための指導を行うため専門家を2名派遣した。	フィリピン(カルモナ市)	H14/2/15～3/7 ワークショップ:H14/3/1	

## 10. インドネシア既設火力熱効率向上事業 (中部電力(株)からの委託事業)

内 容	対 象 国	調査期間	備 考
インドネシアと協同で、既設火力発電所の運用改善による熱効率向上を図ることで、インドネシア国内でのCO <sub>2</sub> 排出の抑制に資することを目的とした事業を実施した。	インドネシア	H13/6/18～6/22 H13/12/10～12/14 H14/2/19～2/21	



## 11. 適地技術開発研究事業(自主事業)

内 容	対 象 国	期 間	備 考
自然循環排水処理システムの適地技術化の可能性について検討した。	フィリピン、タイ、ベトナム	H13/4~H15/3	
自然循環排水処理システムの適地技術化の可能性について検討した。	フィリピン	H15/4~H15/12	

## 12. 自治体協力型専門家受入研修事業「環境保全と生産向上フレームワーク支援」(JICAからの協力依頼事業)

内 容	対 象 国	調査期間	備 考
フィリピン行政府を支援していくために、①クリーナープロダクション(CP)の紹介、②環境管理システム(EMS)等の環境保全と生産性向上を考慮した研修を実施した。特に、CP、ゼロエミッション、環境管理及び省エネルギー・省資源技術について知識を深め、CP及びEMSについてのレポートを作成した。	フィリピン	H15/2/19~H15/3/8	

## 13. タイ王宮水浄化事業(イオン環境財団補助金事業)

内 容	対 象 国	調査期間	備 考
タイ王宮における自然循環排水処理システムの適用可能性について、パイロット設備実験を行い検討した。	タイ	H14/10~H15/3	

## 14. インドネシア火カグリーンヘルメット事業(中部電力(株)からの外注事業)

内 容	対 象 国	調査期間	備 考
インドネシアと協同で、既設火力発電所のボイラー/タービンの効率向上を図ることで、省エネルギー、発電コストの削減を図るとともに、インドネシア国内でのCO <sub>2</sub> 排出の抑制に資することを目的とした事業を実施した。	インドネシア	H15/11/14~H16/3/10	NEDOより中部電力(株)からの外注

## 15. ハノイ首都圏水浄化事業(イオン環境財団補助金事業)

内 容	対 象 国	調査期間	備 考
ハノイ市内汚染河川における自然循環排水処理システムの適用可能性について、パイロット設備実験を行い検討した。	ベトナム	H15/12~H16/3 H16/7~H17/3	



## 3. 調査・情報提供事業

## 平成12年度

事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
環境技術移転情報ネットワーク調査	フィリピン、タイ	APEC地域における環境対策を推進するため、インターネットを通じて、内外に蓄積されている環境保全技術情報をデータベースとして提供しているが、本年度は、環境保全技術の海外調査及びデータベースの拡充を行った。		NEDO委託
アルゼンチン産業公害防止事業	アルゼンチン	「アルゼンチン産業公害防止プロジェクト」がJICAプロジェクト方式技術協力として相応しいプロジェクトであるかを判断すること（第2次）及び実施計画を策定すること（第3次）を目的とした技術調査、並びにプロジェクトとして締結させる調査（環境保全策定調査）までをJICAに協力して実施した。また、次年度から正式にスタートするために長期専門家2名を選定した。	第2次調査: 4/9～4/22 第3次調査: 7/26～8/12 環境保全策定調査: 11/6～11/17 国内委員会: H13/2/26	JICA委託
ベトナム産業公害対策マスタープラン調査	ベトナム	産業開発に伴う環境汚染防止のため、5製造業種に係わる企業の実態調査を実施するとともに、生産プロセス改善および産業廃水対策を基本としたベトナム国の産業政策、環境政策、金融政策等のマスタープランの策定および提言を行った。	6/1～6/10 7/23～8/4	JICA委託 (三菱化学エンジニアリング(株)との共同受託事業)
アジア自治体環境支援プログラム(ECPA-RAYONG)	タイ	ラヨン県ラヨン市を対象及び共同実施自治体として、総合的な環境改善事業の推進を行った。本年度は主として環境基本計画を策定し、それに付随する環境保全活動に着手。また、実態調査、国内受入研修を行った。	6/25～7/1 8/27～9/3 H13/1/25～2/4 研修: 10/11～10/28 セミナー: H13/3/19～3/20	三重県委託
共同実施等推進基礎調査/セメント製造工程におけるエネルギー高度化	タイ	サイアムセメント社との共同調査により既設白セメント工場に発電ガスタービンを導入し、発電と排ガス熱利用によるキルン燃焼用重油の削減を目的とした省エネと温室効果ガス(GHG)放出削減の可能性を調査した。		NEDO委託
技術移転に係る国際協力可能性調査	中国、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム	省エネルギーとクリーンプロダクションに関するワークショップを開催し、参加各国間の意見交換を図ることにより、技術移転に係る国際協力の可能性を検証した。そして、ワークショップの成果報告パンフレットをCOP6の会議場で世界各国の参加者に配布した。	ワークショップ: 9/10～9/23 COP6参加: 11/14～11/24 (オランダ・ハーグ市)	NEDO委託
環境技術移転促進事業	ベトナム	北部デルタ地帯には、多くの小規模零細企業が存在しているが、経営上の問題、経営者の意識の低さ等により公害対策はほとんどとられていない。このような公害問題を解決するためにベトナムでの普及が期待される適地技術ニーズを調査し、問題解決に資する施策の提言を行った。	11/26～12/23	通商産業省委託



## 平成13年度

事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
技術移転に係る国際協力可能性調査	中国、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム	省エネルギーとクリーンプロダクションに関するワークショップを開催し、参加各国間の意見交換を図ることにより、技術移転に係る国際協力の可能性を検証した。また、ワークショップの成果を確認するためにタイのバンコクではフォローアップセミナーを開催し、中国とマレーシアではワークショップ参加者への面接調査を実施した。	ワークショップ: 10/7~10/20 フォローアップセミナー: H14/1/25(タイ・バンコク市) フォローアップ調査: H14/3/7~3/16(中国・マレーシア)	NEDO委託
環境技術移転情報ネットワーク調査	オーストラリア	APEC地域における環境対策を推進するため、インターネットを通じて、内外に蓄積されている環境保全技術情報をデータベースとして提供しているが、本年度は、ゼロエミッション、循環型社会形成に係る国内調査・環境ITに関する海外調査及びデータベースの拡充を行った。	海外調査: H14/2/10~2/21 国内調査: H13/12~H14/2	NEDO委託
アジア自治体環境支援プログラム(ECPA-RAYONG)	タイ、マレーシア、インドネシア	タイ国ラヨン市を対象及び共同実施自治体として、総合的な環境改善事業の推進を行った。本年度は環境基本計画及びアクションプランの市議会提出を果たしたほか、環境学習・都市開発センターの開設、国内受入研修、環境管理セミナー、自然循環方式による排水処理施設建設着工などを新たに実施した。別途、第三カ国目としてマレーシア、インドネシアにて基礎調査を実施した。	7/22~8/1 12/23~12/27 H14/1/21~1/26 H14/3/4~3/9 H14/3/21~3/23 H14/3/10~13.24~26(マレーシア) H14/3/27~28(インドネシア) 研修:9/3~9/20 セミナー:H14/3/6~3/7	三重県委託
アルゼンチン産業公害防止事業	アルゼンチン	スタートしたJICAプロジェクト方式技術協力「アルゼンチン産業公害防止プロジェクト」に係る国内支援団体の業務を実施した。 ①専門家活動支援業務 ②研修員受入れ業務 ③国内委員会運営業務 また、本プロジェクトがスタートし半年経った時点で運営状況及び将来の方向を明確にするためのJICA運営指導調査に参加し調査を実施した。	長期専門家派遣: 4月及び5月(2名) 運営指導調査: 10/1~7 カウンターパート研修: 8/26~9/6(2名) H14/2/11~3/7(1名) 短期専門家派遣: 12月(2名) H14/3月(2名) 国内委員会: H14/2/22	JICA委託
開発パートナー事業	フィリピン	現地カウンターパート4自治体を対象に水質モニタリング、一般廃棄物処理、産業排水処理、環境教育における実態調査を実施した。現地調査に基づき本事業におけるモデルバランガイ(自治会)、モデル企業、モデル学校、及びモニタリングポイントを選定した。	H14/2/10~2/27	JICA委託
共同実施等基礎調査/タイ・マブタブット省エネルギー	タイ	バンコク合成化学会社と共同で、プラント内で発生しフレアスタックで焼却処分している廃ガスを有効利用するためのボイラーを新設し、燃料として利用することを目的として省エネルギーと温室効果ガス(GHG)放出削減の可能性を調査した。	9/5~9/14 11/26~12/5 H14/2/5~2/8	NEDO委託



事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
アジア/太平洋地域環境技術普及促進事業	中国、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム	グリーン・エイド・プラン事業対象の7ヶ国において、環境技術がスムーズに普及するように、各国において戦略的環境技術普及計画を策定する。本年度は、マレーシア及びタイの2ヶ国が戦略的計画案を策定し、ワークショップにおいてより良いものにつくりあげた。	11/22～12/5(マレーシア、タイ) ワークショップ: H14/3/7,8	NEDO委託
研修修了者フォローアップ調査	中国(北京、大連、重慶、貴陽)	中国研修修了者を対象として中国国内での活動状況を確認するとともに最新の環境情報を提供した。	7/7～7/19 7/29～8/1	日本自転車振興会補助事業



## 平成14年度

事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
環境技術移転情報ネットワーク調査	フィリピン	インターネットを通じて提供している環境保全技術情報データベースの拡充を目的として、13年度に引き続き、企業のゼロエミッション活動について国内調査を実施した。また、フィリピンにおける環境ITニーズやゼロエミッション活動の現状を調査した。さらに、これまで構築してきたデータベースへのアクセス状況についても解析調査を実施した。	11/11～11/15	NEDO委託
アルゼンチン産業公害防止事業	アルゼンチン	JICAプロジェクト方式技術協力「アルゼンチン産業公害防止プロジェクト」に係る国内支援団体の業務を実施した。 ①専門家活動支援業務 ②研修員受入れ業務 ③国内委員会運営業務	長期専門家派遣: 4月及び9月(2名) 短期専門家派遣: 9月(2名) 11月(3名) H15/3月(1名) 研修員受入れ: 5/26～7/6(1名) 10/6～11/16(2名) 国内委員会:H15/2/19	JICA委託



事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
技術移転に係る国際協力可能性調査	中国、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム	省資源、省エネルギー、ゼロエミッション、環境管理及びクリーンプロダクション(CP)に関するワークショップ(W/S)を開催し、参加各国間の意見交換を図ることにより、技術移転に係る国際協力の可能性を検証した。また、国内W/Sの成果を確認するために、インドネシア、ベトナム及びフィリピンで、フォローアップ・W/Sを開催した。	日本国内ワークショップ 10/20～11/2	NEDO委託
	インドネシア		インドネシアワークショップ 9/24～9/25	
	ベトナム		ベトナムワークショップ 12/11～12/12	
	フィリピン		フィリピン国際ワークショップ H15/1/22～1/24	
開発パートナー事業	フィリピン	現地カウンターパート4自治体のモデルバラングイ(自治会)、モデル企業、モデル学校等を対象に、水質モニタリング、一般廃棄物処理、産業排水処理、環境教育に関する技術指導を実施した。また、各自治体からのメンバーに対して国内受入研修を実施した。	9/28～10/6 11/29～12/7 H15/2/23～3/11	JICA委託
アジア及び太平洋地域環境技術普及促進事業	中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム	グリーン・エイド・プラン事業対象国において、環境技術がスムーズに普及するように、各国において戦略的環境技術普及計画を策定する。本年度は、インドネシア及びフィリピンの2ヶ国を戦略的計画案を策定担当国とし、アンケート調査、ワークショップ(名古屋における公開シンポジウムを含む)、フォローアップ調査により内容への検討を加えた。	11/18～11/29(フィリピン、インドネシア)ワークショップ: H15/1/27～1/30 フォローアップ調査: H15/2/23～2/28	NEDO委託





## 平成15年度

事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
アルゼンチン産業公害防止事業	アルゼンチン	JICAプロジェクト方式技術協力「アルゼンチン産業公害防止プロジェクト」に係る国内支援団体の業務を実施した。 ①専門家活動支援業務 ②研修員受入れ業務 ③国内委員会運営業務	中間調査団派遣: 5/10～5/29 (4名) 短期専門家派遣: 6/17～6/29 (2名) 8/9～9/8 (1名) 10/14～10/24 (3名) 12/3～12/20 (1名) 研修員受入れ: 6/30～7/31 (1名) 9/19～11/16 (1名) H16/1/10～2/22 (2名) 国内委員会: 6/12、H16/3/23	JICA委託
技術移転に係る国際協力可能性調査	中国、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム	省エネルギー、クリーンプロダクション等に関するワークショップを開催し、参加各国間の意見交換を図ることにより、技術移転に係る国際協力の可能性を検証した。また、国内ワークショップの成果を確認するために、ワークショップ参加各国においてフォローアップ調査を実施した。	日本国内ワークショップ 10/26～11/8  フォローアップ調査 H16/1/24～2/18	NEDO委託
開発パートナー事業	フィリピン	カウンターパート4自治体において河川の水質モニタリング、モデルバラガイ(自治会)において一般廃棄物の分別、モデル企業における産業排水処理の運転管理マニュアル作成、モデル学校における小学校高学年対象の環境教育の副読本作成に関する技術指導等を実施した。また、国内受入研修に、各自治体、モデル学校環境教育担当者、モデル企業の産業排水の運転管理者を招聘した。	10/16～10/24 12/8～12/17 H16/2/20～3/8	JICA委託
アジア及び太平洋地域環境技術普及促進事業	中国、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム	グリーン・エイド・プラン事業対象国において、環境技術がスムーズに普及するように、各国において戦略的環境技術普及計画を策定する。本年度は、ベトナムを戦略的計画案を策定担当国とし、インセプションレポート作成、ワークショップ(ハノイ)の実施、意見交換会を実施した。	H16/2/10～2/13	NEDO委託
環境調和型技術支援可能性調査	フィリピン (メトロマニラ)	本年度候補国(フィリピン)の環境及びエネルギー関連の国際機関、中央政府、自治体政府、関係企業、NGO及びその地方機関等々に対して、ワークショップの現状把握として調査及びワークショップの事前打合せを行い、ワークショップを実施した。また、フォローアップとして、フィリピンから政府高官を7名招聘し、意見交換を実施した。	8/26～8/28	NEDO委託 キャパシティ ビルディング 事業
	フィリピン (クラークフィールド)		H16/1/27～1/29	
	フィリピン		H16/2/29～3/5	
東アジア地域における環境問題・技術移転に関する調査研究	中国、韓国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、日本	東アジア地域の越境汚染を中心とした環境問題の実態を調査し、東アジアレベルでの環境関連技術の移転を可能にする地域的枠組を検討した。	6/2～3/31 現地調査: 12/20～12/28 (中国) H16/1/4～1/7 (韓国)	日本機械工業連合会委託



事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
ベトナム産業公害防止対策事業	ベトナム	ベトナムにおける産業公害防止のため、ベトナム政府・地方政府・環境機関・金融機関・産業界における人材育成や企業における設備改善を推進する等の環境管理システム改善プロジェクトの可能性について調査した。	4/1～5/31 5/3～5/13	JBIC委託
バンコク中心部水質浄化計画調査	タイ	バンコク中心部用水等の水質を改善するため、ルンビニ公園にある池の水質汚染の実態を調査し、自然循環方式水質浄化システムや植物による浄化システムの活用を含めて下水等の浄化にも応用可能な浄化方法を提案する。本年度は調査内容等を検討し、JBICに業務実施計画書を提出した。	5/12～5/15 TORミッション: 5/18～5/24	JBIC委託
CTI国際環境技術移転に関する調査研究	IEA/OECD 加盟国	本年度は、IEA実施協定参加国執行委員会により承認、開催された国際セミナー、省エネルギーワークショップ、COP9サイドイベント等において、温室効果ガス排出削減に寄与する既存技術の普及促進及び革新的技術の開発・普及・移転に関してCTIが行っている活動の調査、情報収集、課題抽出を行った。	H15/10/8～H16/3/19	NEDO委託





## 平成16年度

事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
アルゼンチン産業公害防止事業	アルゼンチン	JICAプロジェクト方式技術協力「アルゼンチン産業公害防止プロジェクト」に係る国内支援団体の業務を実施した。 ①専門家活動支援業務 ②研修員受入れ業務 ③国内委員会運営業務	終了時評価調査団派遣: 8/28～9/18(4名) 短期専門家派遣: 4/25～5/23(1名) 6/12～7/10(1名) 8/11～8/23(1名) 11/20～11/30(1名) H17/1/28～2/6(1名) 研修員受入れ: 7/19～9/4(1名) 7/19～9/25(1名) H17/1/15～2/27(1名) H17/2/25～3/18(1名) 国内委員会: 6/3(長期専門家帰国報告会) 7/22、10/1	JICA委託
開発パートナー事業	フィリピン	カウンターパート4自治体において環境条例の制定・河川の水質モニタリング、モデルバランガイ(自治会)において一般廃棄物の分別、モデル企業における産業排水処理の運転管理マニュアル作成、モデル学校におけるの小学校高学年対象の環境教育の副読本作成に関する技術指導を実施した。 国内受入研修には各自治体の環境担当者、モデルバランガイのキャプテン・廃棄物担当者を招聘し、主に廃棄物に関する研修を行った。 また本年度が最終年度にあたるため、JICA・コンサルタントによる評価が行われた。	6/27～7/4、 研修員受入れ: 7/25～8/8 (14名+通訳1名) 9/5～9/122 終了時評価調査団派遣: 9/13～9/18(5名) 視察団受入れ(9名): 10/27～10/30 11/27～12/3 H17/1/21～1/28	JICA委託
アジア及び太平洋地域環境技術普及促進事業	インドネシア、フィリピン、タイ	各国で策定された戦略的技術普及計画に関するフォローアップ調査を、3ヶ国(タイ・フィリピン・インドネシア)にて実施した。各国でカウンターパートとなる機関を選定、さらに主要な協力機関に対して事業説明、調査協力依頼した。各国での調査結果を元にして、日本のメンバーも参加して現地にて討議し、内容の充実を図った。	9/19～9/22(タイ) 10/3～10/6(フィリピン) 10/11～10/15(インドネシア) H17/1/10～1/19(上記3ヶ国) H17/3/2～3/10(上記3ヶ国)	METI委託
バンコク中心部水質改善計画調査	タイ	バンコク中心部用水等の水質を改善するため、ルンピニ公園にある池の水質汚染の実態を調査し、自然循環方式水質浄化システムや植物による浄化システムの活用を含めて下水等の浄化にも応用可能な浄化方法を提案した。	現地調査: 4/21～4/30 5/23～5/29 7/11～7/20 10/11～10/16 H17/1/16～1/22 研修員受入れ: 9/27～10/1(3名) 11/3～11/11(3名)	JBIC委託



## 平成17年度

事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
バンコク中心部水質浄化計画調査フォローアップ	タイ	JBIC委託事業で実施した調査は1年に満たない短期間であったため、設備のメンテナンス方法と効率を改善する点がある。このフォローアップ調査は、BPとNCSの1年間の運転を通して効率化を確立し、恒久設備への改造と運転の改善をすることを目的とする。	現地調査: 5/23~5/27 6/6~6/10 11/28~12/5	ICETT自主事業
新規事業提案	ベトナム	新規事業の核としてCDM(クリーン開発メカニズム)事業の実施について検討する。ベトナムのガラス工場省エネについてCDM事業化を検討した。	現地調査: 10/10~10/15 H18/1/9~1/13	ICETT自主事業
技術開発成果報告会	中国	技術開発補助金事業で実施した中から下記6事業を選び天津市環境保護局の協力によりセミナーを開催した(参加者:101名) ・自然循環方式水処理技術の開発 ・廃FRPの亜臨界水分解リサイクル技術の開発 ・超臨界技術による超重質油の高品位化技術の開発 ・セメント焼成用高能率低NOxバーナーの開発 ・液体燃料を用いた定置用燃料電池の技術開発 ・温室効果ガス削減のための空気冷媒式超低温急速冷凍機の開発	現地事前協議: 11/22~25 セミナー開催 1/11~1/13	(参加企業) 東洋電化工業 松下電工 中部電力 太平洋セメント GSユアサ 三菱重工





## 地球環境国際研究推進事業 (METIからの補助事業)

### 平成16年度

事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
国際研究交流事業		国際エネルギー機関(IEA)／気候変動防止技術イニシャティブ(CTI)等の先進国を中心とした国際機関、研究機関等との連携を図り、温暖化問題の早期解決に向けた人的交流、情報交流等を進めることを目的として、気候変動枠組条約締約国会議(COP10)等の開催に合わせて、CTIサイドイベント等を開催した。また平成15年度より日本が担当しているCTI事務局として執行委員会の企画運営、CTIウェブサイトの保守管理等を行った。	サイドイベント: 6/18(ドイツ) 12/10(アルゼンチン) 執行委員会: 7/19～7/20(フランス) H17/3/17～3/18(イギリス)	
環境技術移転に関わる人材育成促進のための調査	中国、フィリピン、タイ、ベトナム	アジア地域の発展途上国を対象とした環境技術移転に関わる人材育成事業に焦点をあて、諸外国等の取組の現状と課題、効果を途上国関係者、援助機関関係者等へのヒアリング調査、文献調査等により分析し、より効果的な人材育成のあり方を考察した。また、調査対象国、国際・国内機関の専門家による検討会を開催し、調査結果等について討議した。	一次調査: 6/27～7/9(中国、ベトナム) 6/20～7/1(フィリピン、タイ) 二次調査: 9/13～9/30(中国) 8/29～9/10(ベトナム) 9/6～9/23(フィリピン、タイ) 11/1～11/12(フィリピン) 専門家検討会: H17/1/12～1/13 フォローアップ調査: H17/2/27～3/10(フィリピン、タイ、中国)	
欧州における温暖化対策実態調査	イギリス、ドイツ、スペイン、イタリア、ギリシャ、チェコ、スロバキア、ポーランド	温暖化対策について先進的な取組みを進めるEUを対象として、温暖化対策の制度・技術、発展途上国へのCDMアプローチ、政策的な支援について調査を行った。		ナットソース・ジャパン株式会社へ委託
環境ITネットワーク促進事業	タイ、フィリピン、オーストラリア	日本国内外の情報技術(IT)を活用したキャパシティビルディングの戦略を調査し、諸外国間の情報ネットワークの促進及びより効果的な環境IT研修実施に向けての方策及びツールを提言した。また、途上国と共に事業実現に向けて討議し、具体策、課題について提案をまとめた。	調査: 6/13～6/28(タイ、オーストラリア) ワークショップ: H17/1/20～1/23(オーストラリア)	
APECバーチャルセンターを活用した環境技術国際協力推進事業		インターネット上で二酸化炭素削減技術、省エネルギー技術に関する情報を発信・交流する場を提供し、当該技術移転及び環境ビジネスを促進するために必要なコンテンツの調査・開発、サイト利用者への利便性を向上させたホームページの設計を行った。また、海外のAPECバーチャルセンター間の連携を効率的に行い、途上国における二酸化炭素排出量の削減等の地球温暖化防止に貢献することを目指した。	ワークショップ: 11/11～11/12(タイ)	APEC環境技術交流促進事業運営協議会へ委託



事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
CTI国内ワークショップ	中国、インド、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム	アジア地域の発展途上国の行政官及び産業界代表者を対象に温室効果ガス排出量削減と持続可能な開発に向けた国際的な活動に対する理解を深めると共に、エネルギーと資源利用の効率化について、各国の取り組みや課題また政策及び対策事例について検討した。	調査: 7/13~7/22 (インド・マレーシア) ワークショップ: 10/18~10/27	
地球環境調和型環境技術普及啓発事業	フィリピン、ベトナム	地球温暖化防止の効果的な技術移転を普及推進するため、参画型のワークショップを通じて、CP(クリーナー・プロダクション)、EMS(環境管理システム)等に関するキャパシティビルディングや途上国の行政府及び企業等のパートナーシップの構築を図ることにより、国際的な環境技術の普及促進の土壌形成に寄与した。	フィリピンワークショップ: 11/24~11/27 ベトナムワークショップ: 11/30~12/3	
CTI環境技術移転セミナー		温室効果ガス排出削減に寄与するため、気候変動防止技術イニシャティブ(CTI)活動の一環として、技術情報提供、人材育成に資するセミナーを海外で開催する。	ウィーンセミナー: 10/28~10/29 北京セミナー: H17/2/24~2/25	
地球温暖化防止のための国際共同研究シンポジウム		国際共同研究による温暖化防止対策技術の研究開発の成果を発表するシンポジウムを国内で開催し、成果の普及、学識経験者による評価を実施し、研究開発成果の向上を目指した。	10/8	
日米豪韓ワークショップ		日本、米国、豪州、韓国の政府が協力して開催するワークショップの運営を行う。このワークショップはアジア諸国におけるエネルギー問題と、気候変動問題に関する技術開発・普及や、市場メカニズムを活用した温暖化対策に関して意見交換・情報共有を図り、その課題解決を促進することを目的として開催された。	H17/4/11~4/13	





## 平成17年度

事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
国際研究交流事業		国際エネルギー機関(IEA)／気候変動防止技術イニシャティブ(CTI)等の先進国を中心とした国際機関、研究機関等との連携を図り、温暖化問題の早期解決に向けた人的交流、情報交流等を進めることを目的として、気候変動枠組条約締約国会議等の開催に合わせて、CTIサイドイベント等を開催した。また平成15年度より日本が担当しているCTI事務局として執行委員会の企画運営、CTIウェブサイトの保守管理等を行った。	サイドイベント:5/19(ドイツ)、12/1(モントリオール) 執行委員会: 10/24~10/25(ドイツ)	
環境技術移転に関わる人材育成促進のための調査	中国(甘粛省)	中国甘粛省を対象に、CP(クリーナー・プロダクション)などの普及を通じた環境改善と生産性向上を推進するため、CPの普及促進を担う人材の育成、デモンストレーション事業などを実施した。 気候変動が持続可能な開発に与える影響に関し国際会議等を通して関連情報を収集し、気候変動緩和対策や適応戦略、技術移転のあり方について調査検討を行った。	事前調整:5/23~25 事前調査:6/19~7/2 ケーススタディ:6/15~25 事前調査(企業調査): 7/27~8/6 関係者会議:9/8~11 第1回研修:10/17~21 第2回研修:11/21~25 集中セッション:H18/1/16~20 ワークショップ:H18/2/23~24	
気候変動緩和対策及び技術移転調査		気候変動が持続可能な開発に与える影響に関し国際会議等を通して関連情報を収集し、気候変動緩和対策や適応戦略、技術移転のあり方について調査検討を行った。	地球環境行動会議: 10/14~16	(財団法人) 水と緑の惑星保全機構 へ委託
APECバーチャルセンターを活用した環境技術国際協力推進事業		インターネット上で二酸化炭素削減技術、省エネルギー技術に関する情報を発信・交流する場を提供し、当該技術移転及び環境ビジネスを促進するために必要なコンテンツの調査・開発、サイト利用者への利便性を向上させたホームページの設計を行った。また、海外のAPECバーチャルセンター間の連携を効率的に行い、途上国における二酸化炭素排出量の削減等の地球温暖化防止に貢献することを目指した。	ワークショップ: 11/24~11/25(オーストラリア)	オーエスユーアジア環境技術及び先端技術交流支援センターへ委託
CTI国内ワークショップ	中国、インド、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム	アジア地域の発展途上国の行政官及び産業界代表者を対象に温室効果ガス排出量削減と持続可能な開発に向けた国際的な活動に対する理解を深めると共に、エネルギーと資源利用の効率化について、各国の取り組みや課題また政策及び対策事例について検討した。	調査:6/22~7/2 (インド・インドネシア・マレーシア) ワークショップ:9/20~28	



事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
地球環境調和型技術ネットワーク普及啓発事業	国内、フィリピン、ベトナム、オーストラリア	昨年度の事業の地球環境調和型環境技術普及啓発事業及び環境ITネットワーク促進事業の成果及び課題を考慮すべく、本年度は、相乗効果を狙った5つのモジュールプログラムを次のとおり実施した。 ① ベトナム政府高官招聘事業 ② 環境保全とCP啓発ワークショップ ③ 第6回アジア太平洋持続可能な消費・生産の円卓会議 ④ 環境ビジネスの動向把握調査 ⑤ キャパシティビルディングの手法に係る意見交換会(フォローアップ事業)	①4/23-28 ②8/31-9/1(ベトナム) ③10/10-12(オーストラリア) ④5/2 ⑤6/23-24(フィリピン)	
戦略的環境技術移転調査	ベトナム、インド、中国、マレーシア	アジア諸国が作成した戦略的環境技術普及計画の進展状況をフォローアップ調査し、幅広い情報収集・分析を行うことにより、今後の環境技術移転方策を検討する。	12/13~17(ベトナム) 1/下旬(インド・マレーシア) 2/中旬(中国・ベトナム)	
CTI環境技術移転セミナー		温室効果ガス排出削減に寄与するため、気候変動防止技術イニシャティブ(CTI)活動の一環として、技術情報提供、人材育成に資するセミナーを海外で開催する。	マドリッドフォーラム: 10/21 ハノイセミナー: H18/3/8~9	
地球温暖化防止のための国際共同研究シンポジウム		国際共同研究による温暖化防止対策技術の研究開発の成果を発表するシンポジウムを国内で開催し、成果の普及、学識経験者による評価を実施し、研究開発成果の向上を目指した。	10/6	





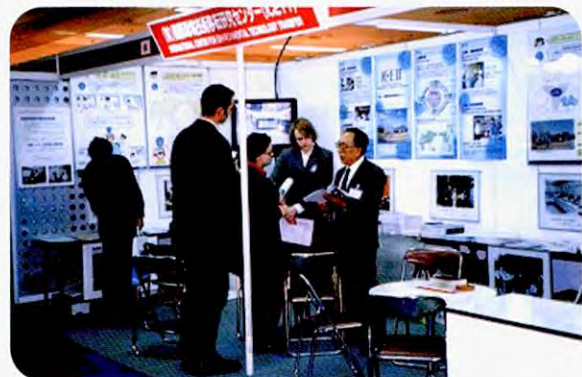
## 4. 交流・普及啓発事業

### 平成12年度

事業名	内 容	期 間	備 考
エキサイト四日市・バザール2000への出展	四日市市で開催されたバザールに出展し、ICETTの活動状況の紹介等を行った。(平成7年から参加)	4/1~4/2	エキサイト四日市・バザール実行委員会主催、四日市市、他共催
みんなで創る環境フェアへの出展	三重県民の環境保全意識の高揚及び環境保全運動の推進を目的として伊勢市サンアリーナで開催されたイベントに参加し、ICETTの活動状況の紹介等を行った。参加者:約5万人	4/22~4/23	三重県主催
土木学会第8回地球環境シンポジウムへの出展	中央大学で開催された土木学会地球環境委員会のシンポジウムに出展し、発展途上国における環境対策の現状や環境保全技術の移転の重要性等を広報した。	7/6~7/7	(社)土木学会地球環境委員会主催、日本自転車振興会補助
天津市中学生の環境保全研修の実施	天津市中学生環境保護サマースクールの一環として、ICETTにおいて環境保全研修を実施した。	7/26	四日市・天津市友好交流協議会
親子環境交流教室の開催	小学校5、6年生を対象に、環境保全の重要性を認識してもらうために、ICETT及び環境関係施設の見学会及び研修員との交流会を開催した。	7/28	三重県環境学習情報センター、四日市港ポートビルと共催
名古屋大学大学院経済学研究科国際シンポジウムへの出展と講演	名古屋大学大学院国際開発研究科多目的オーディトリウムで開催されたシンポジウムにおいて「The History of Pollution & Environmental Restoration in Yokkaichi Area and ICETT Activities」と題して講演を行い、同プレゼンテーションルームにおいて、パネル展示によりICETTの活動状況の紹介等を行った。 講師:野田眞男 技術顧問	8/1~8/2	名古屋大学大学院経済学研究科主催
国際協力村 in HIBIYAへの参加	東京都日比谷公園において開催された「国際協力の日」記念イベントに出展し、発展途上国における環境対策の現状や環境保全技術の移転の重要性等を広報した。(平成5年から参加)	10/7~10/8	ECFA主催、日本自転車振興会補助
ICETT設立10周年記念式典、記念講演、ICETT環境展の開催	四日市文化会館においてICETT設立10周年を記念して、感謝状の贈呈、「21世紀につなぐ国際環境協力」をテーマとしたパネルディスカッション、そして弁護士 中坊公平氏による「豊島から環境問題を考える」と題した記念講演を開催した。また、ICETTや共催者等の環境保全活動をパネルやパンフレットで紹介するICETT環境展を開催した。	10/19	三重県、四日市市、(財)イオングループ環境財団共催
生涯学習見本市への出展	四日市ドームで開催された第12回生涯学習フェスティバルまなびピア三重2000のメイン事業である「生涯学習見本市」に出展し、発展途上国における環境対策の現状や環境保全技術の移転の重要性等を広報した。	11/1~11/5	三重県主催、日本自転車振興会補助
(財)北九州国際技術協力協会(KITA)20周年記念シンポジウムへの参加	KITA20周年を記念するシンポジウムにおいて「21世紀におけるKITAの果たすべき役割について」をテーマとしたパネルディスカッションにパネリストとして参加した。 パネリスト:倉 剛進 専務理事	11/10	KITA主催
APEC環境技術交流促進国際シンポジウムへの参加	「時代を拓く、環境ビジネス・ニューフロンティア」と題して名古屋市において開催された国際シンポジウムのセッション3「途上国に役立つ環境技術移転のあり方を探る」において、パネリストとして途上国支援やクリーナープロダクションについて講演した。またパンフレット配布により発展途上国における環境対策の現状や環境保全技術の移転の重要性等を広報した。 パネリスト:倉 剛進 専務理事	12/5	APEC環境技術交流促進事業運営協議会主催、日本自転車振興会補助



事業名	内容	期間	備考
フィリピン同窓会 (PICETTAA) の支援	PICETTAAの設立に際し、総会に出席し、記念講演を行った。 講師:伊橋健治 企画部参事	12/6	
機関誌「ICETT」の発行	情報発信手段としての機関誌「ICETT」の31~34号を発行した。		日本自転車振興会補助
ビデオの制作	研修教材等として活用するため、「クリーナープロダクションテクノロジー(英語版)」のビデオを制作した。 ICETTの事業活動紹介のためのビデオ「地球を守るICETT 環境保全技術の移転(日本語版、英語版、中国語版)」を改訂した。		日本自転車振興会補助
ニュースレターの発行	研修修了者のネットワークづくりの一環として、ニュースレター「ICETT NEWS」の7号、8号を発行した。(英語版、中国語版)		
啓発用パネルの制作	ICETT設立10周年を記念して、今後のICETTのあり方等を紹介するパネル6基を制作した。		
パンフレットの作成	ICETT事業活動紹介のためのパンフレット(日本語版、英語版)を改訂し作成した。		





## 平成13年度

事業名	内容	期間	備考
エキサイト四日市・バザール2001への出展	四日市市で開催されたバザールに出展し、ICETTの活動状況の紹介等を行った。(平成7年から参加)	4/7~4/8	エキサイト四日市・バザール実行委員会主催、四日市市、他共催
みんなで創る環境フェアへの出展	三重県民の環境保全意識の高揚及び環境保全運動の推進を目的として伊勢市サンアリーナで開催されたイベントに参加し、ICETTの活動状況の紹介等を行った。	5/26~5/27	三重県主催
名古屋大学大学院環境学研究科設立記念シンポジウムでの講演	名古屋大学で開催されたシンポジウムにおいて「公害のまちから環境都市の建設に」と題して講演を行った。また、「21世紀を環境の世紀とするために~環境学への期待~」をテーマとしたパネルディスカッションにパネリストとして参加した。 パネリスト:玉置 泰生 技術顧問	6/9	名古屋大学大学院環境学研究科主催
親子環境交流教室の開催	小学校5、6年生を対象に、環境保全の重要性を認識してもらうために、ICETT及び環境関係施設の見学会及び研修員との交流会を開催した。	7/30	三重県環境学習情報センターと共催
フィリピン同窓会(PICETTAA)の支援	第2回PICETTAA総会及び自主活動である環境セミナーの開催に際し、開催に係わる支援及びセミナーにて講演を行った。 講師:伊橋 健治 企画部参事	H14/2/27~3/1	(財)イオン環境財団助成
ICETT環境講演会の開催	四日市文化会館において、歌手・エッセイスト アグネス・チャン氏による「水の惑星に生まれて」と題した環境講演会を開催した。	H14/3/16	
機関誌「ICETT」の発行	情報発信手段としての機関誌「ICETT」の35~38号を発行した。		日本自転車振興会補助
ビデオの制作	研修教材等として活用するため、「クリーナープロダクションテクノロジー(中国語版)」のビデオを制作した。		日本自転車振興会補助
ニューズレターの発行	研修修了者のネットワークづくりの一環として、ニューズレター「ICETT NEWS」の9号、10号を発行した。(英語版、中国語版)		日本自転車振興会補助
子供用パンフレットの作成	地球環境保全思想の普及とICETT事業活動の紹介のため、子供用パンフレットを改訂し作成した。		日本自転車振興会補助
ソフトの制作	展示会やホームページ上で活用するため、地球環境問題やICETTの活動について紹介するソフトを制作した。		日本自転車振興会補助
啓発用パネルの制作	展示会等に使用する啓発用パネル5基を制作した。		



## 平成14年度

事業名	内容	期間	備考
エキサイト四日市・バザール2002への出展	四日市市で開催されたバザールに出展し、ICETTの活動状況の紹介等を行った。(平成7年から参加)	4/6~4/7	エキサイト四日市・バザール実行委員会主催、他共催
みんなで創る環境フェアへの出展	三重県民の環境保全意識の高揚及び環境保全運動の推進を目的として四日市ドームで開催されたイベントに参加し、ICETTの活動状況の紹介等を行った。	6/1~6/2	三重県主催
子ども地球環境塾の開催	四日市市内の子どもを対象に、環境保全の重要性を認識してもらうために、環境問題に関する講座(ワークショップなど)及びICETTで研修中の海外研修員との交流を実施した。	10/12~10/13 H15/1/17~1/18 H15/3/14~3/15	四日市市委託
エコプロダクツ2002への出展	「環境ビジネスの将来像~循環型経済システムをめざして」をテーマに東京ビッグサイトで開催されたイベントに経済産業省環境ユニット関連団体として参加し、ICETTの活動状況の紹介等を行った。	12/5~12/7	(社)産業環境管理協会、日本経済新聞社主催
フィリピン同窓会(PICETTAA)の支援	第3回PICETTAA総会及び自主活動である環境セミナーの開催に際し、開催に係わる支援を行った。	12/6	
機関誌「ICETT」の発行	情報発信手段としての機関誌「ICETT」の39、40号を発行した。		日本自転車振興会補助
ニュースレターの発行	研修修了者のネットワークづくりの一環として、ニュースレター「ICETT NEWS」の11号を発行した。(英語版、中国語版)		日本自転車振興会補助

## 平成15年度

事業名	内容	期間	備考
エキサイト四日市・バザール2003への出展	四日市市で開催されたバザールに出展し、ICETTの活動状況の紹介等を行った。(平成7年から参加)	4/5~4/6	エキサイト四日市・バザール実行委員会主催、他共催
国際交流パーティーへの出展	鈴鹿国際大学で開催された国際交流パーティーにパネル出展、パンフレット配布を行いICETT活動状況を紹介した。	7/10	鈴鹿国際大学主催、JICA中部国際センター、(財)三重県国際交流財団と共催
こどもかんきょう体感フェア2003への出展	子供を対象に環境保全活動への参加・体験の場を設けて鈴鹿山麓リサーチパークで開催されたイベントに参加し、ICETTの活動状況の紹介等を行った。	7/31~8/1	三重県主催
子ども地球環境塾の開催	四日市市内の子どもを対象に、環境保全の重要性を認識してもらうために、環境問題に関する講座(ワークショップなど)及びICETTで研修中の海外研修員との交流を実施した。	11/8~11/9 H16/3/5~3/6	四日市市委託
機関誌「ICETT」の発行	情報発信手段としての機関誌「ICETT」の41、42号を発行した。		日本自転車振興会補助
ニュースレターの発行	研修修了者のネットワークづくりの一環として、ニュースレター「ICETT NEWS」の12号を発行した。(英語版、中国語版)		日本自転車振興会補助
愛・地球博展示物の制作	2005年に開催される愛・地球博での環境への普及啓発の一環として、環境の重要性及び国際環境協力をアピールする映像ソフト「地球は花と緑と水の星(アースと学ぼう地球温暖化防止)」を制作した。		日本自転車振興会補助



## 平成16年度

事業名	内容	期間	備考
エキサイト四日市・バザール2004への出展	四日市市で開催されたバザールに出展し、ICETTの活動状況の紹介等を行った。(平成7年から参加)	4/3~4/4	エキサイト四日市・バザール実行委員会主催、他共催
国際貢献フェスタinみえ2004への出展	アスト津で開催された国際貢献フェスタに出展し、パネル展示によりICETTの活動状況の紹介等を行った。	6/19~6/20	三重県・国際貢献フェスタinみえ2004実行委員会、他共催
こどもかんきょう体感フェア2004への出展	子供を対象に環境保全活動への参加・体験の場を設けて鈴鹿山麓リサーチパークで開催されたイベントに参加し、ICETTの活動状況の紹介等を行った。	8/26~8/27	三重県主催
子ども地球環境塾の開催	四日市市内の子どもを対象に、環境保全の重要性を認識してもらうために、環境問題に関する講座(ワークショップなど)及びICETTで研修中の海外研修員との交流を実施した。	11/8~11/9 H17/3/5~3/6	四日市市委託
国際交流フェスタへの出展	鈴鹿国際大学で開催された国際交流フェスタにパネル出展、パンフレット配布を行いICETT活動状況を紹介した。	11/19	鈴鹿国際大学主催、JICA中部国際センター、(財)三重県国際交流財団と共催
愛・地球博への出展	環境保全への啓発を目的に、愛・地球博モリゾー・キッコロ・メッセにて名古屋商工会議所が開催する『モノづくりランド シンフォニア』内の環境ゾーンに、環境啓発映像「地球は花と緑と水の星」及び「ゼロエミッションってなあ〜に」を出展した。	H17/3/25~4/24	
機関誌「ICETT」の発行	情報発信手段としての機関誌「ICETT」の43、44号を発行した。		
ニューズレターの発行	研修修了者のネットワークづくりの一環として、ニューズレター「ICETT NEWS」の13号を発行した。(英語版、中国語版)		
愛・地球博展示物の制作	愛・地球博での環境への普及啓発の一環として、環境の重要性及び国際環境協力をアピールする映像ソフト「ゼロエミッションってなあ〜に(アースと学ぼう資源循環型社会)」を制作した。		日本自転車振興会補助





## 平成17年度

事業名	内 容	期 間	備 考
愛・地球博への出展	環境保全への啓発を目的に、愛・地球博モリゾー・キッコロ・メッセにて名古屋商工会議所が開催する『モノづくりランド シンフォニア』内の環境ゾーンに、環境啓発映像「地球は花と緑と水の星」及び「ゼロエミッションってなあ〜に」を出展した。(平成16年度からの継続事業)	H17/3/25~4/24	
エキサイト四日市・バザール2005への出展	四日市市で開催されたバザールに出展し、ICETTの活動状況の紹介等を行った。(平成7年から参加)	4/2~4/3	エキサイト四日市・バザール実行委員会主催、他共催
国際貢献フェスタinみえ2005への出展	アスト津で開催された国際貢献フェスタに出展し、パネル展示によりICETTの活動状況の紹介等を行った。	6/11~6/12	三重県・国際貢献フェスタinみえ2005実行委員会、他共催
環境イベント「地球温暖化を防ごう!」への出展	四日市市文化会館で開催された地球温暖化対策イベント「地球温暖化を防ごう!」に「地球は花と緑と水の星(アースと学ぼう地球温暖化防止)」及び「ゼロエミッションってなあ〜に(アースと学ぼう資源循環型社会)」を映像出展し、環境への啓発を行った。	7/2~3	四日市地球温暖化対策地域協議会主催
グローバルフェスタJAPAN2005への出展	日比谷公園で開催された国際協力の入り口としての「知るから行動する」をテーマとしたフェスタに出展し、ビデオ、パネル展示、パンフレット配布を行い、ICETTの事業紹介を通じて環境保全・技術移転の重要性をPRした。	10/1~2	グローバルフェスタJAPAN2005実行委員会主催
ICETT環境講演会の開催	ICETT設立15周年記念として、四日市市文化会館において、アルピニスト野口健氏による「富士山から日本を変える」と題した環境講演会を開催した。	10/26	自主事業
子ども地球環境塾の開催	四日市市内の子どもを対象に、環境保全の重要性を認識してもらうために、環境問題に関する講座(ワークショップなど)及びICETTで研修中の海外研修員との交流を実施した。	10/21~10/22 H18/3/3~3/4	四日市市委託
エコプロダクツ2005	東京ビックサイトで開催された様々な立場の人たちがエコプロダクツや環境問題について考える催しに、中部経済産業局と協働して出展し、環境保全への啓発を図った。	12/15~12/17	エコプロダクツ2005運営事務局主催
こどもエコクラブ全国フェスティバルinかめやまへの出展	亀山市西野公園で開催された従来の子ども環境体感フェアと共同開催となったこどもエコクラブ全国大会にてビデオ、パネル展示及びエコクイズを通じて環境への啓発を行った。	H18/3/25~3/26	環境省・三重県・亀山市・(財)日本環境協会主催
機関誌「ICETT」の発行	情報発信手段としての機関誌「ICETT」の45、46号を発行した。		
ニュースレターの発行	研修修了者のネットワークづくりの一環として、ニュースレター「ICETT NEWS」の14号を発行した。(英語版、中国語版)		



平成17年度

# 組 織 体 制

会長 豊田芳年 (中部経済連合会会長)  
 副会長 小菅弘正 (三重県商工会議所連合会副会長)  
 副会長 箕浦宗吉 (東海商工会議所連合会会長)  
 理事長 野呂昭彦 (三重県知事)  
 副理事長 井上哲夫 (四日市市長)  
 専務理事 倉 剛進  
 常務理事兼事務局長 人見一晴

**総務研修部**  
 理事兼部長 小寺勇夫

**企画調査部**  
 部長 高石陽一

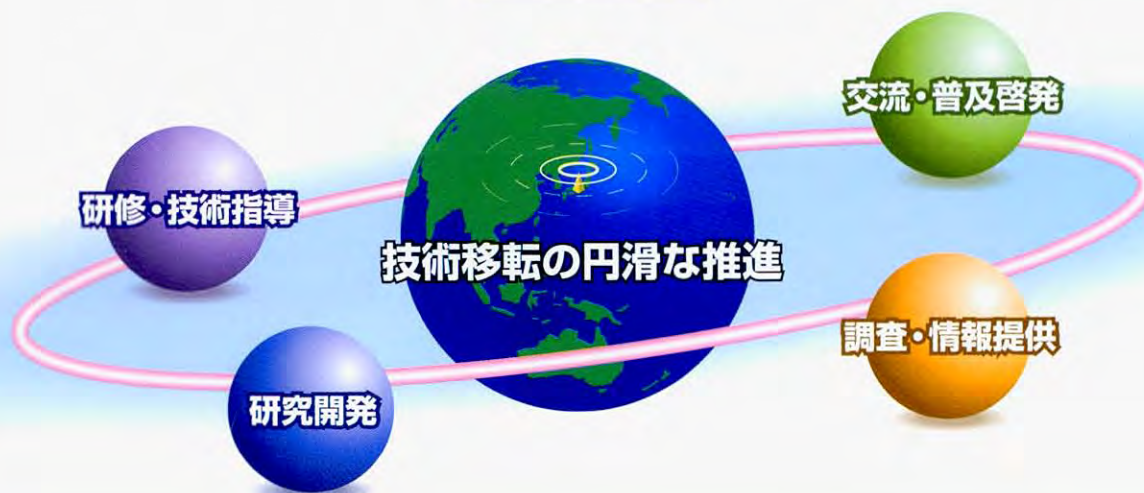
**総務担当**  
 参事 広瀬 博  
 主幹 久保利晴  
 嘱託 葛西千幸  
 業務補助員 中山 勲

**広報・地域交流担当**  
 総括参事 伊橋健治  
 嘱託 清水寿子  
 業務補助員 松野仁美

**研修担当**  
 総括参事 小川治彦  
 参事 菊池康一  
 参事 田中直之  
 主幹 南伸 悟  
 主査 南川恵津子  
 主査 打田雅敏  
 主査 加藤千恵  
 嘱託 喜瀬明子  
 嘱託 田村麻紀  
 嘱託 近藤里美  
 業務補助員 鷺崎香織

**調査研究・事業企画担当**  
 総括参事 永野隆夫  
 参事 足立典彦  
 参事 上村和男  
 主査 田中宏幸  
 嘱託 森ノ木武子

**国際研究推進担当**  
 主査 真下英人  
 主査 浅野彰子  
 主事 山口望美  
 主事 黒田直子  
 特別嘱託員 黒田大樹  
 嘱託 川口里美  
 嘱託 永坂朋美  
 CTI事務局補助員 林 香里







設立当時



設立5周年



設立10周年



設立15周年